第明治三十五種郵便物認可
△
○　○

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　31

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　42
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示　43

資格
競争参加者の資格に関する公示　44

招請
資料提供招請に関する公表　45
意見招請に関する公示　45

随意契約
随意契約に関する公示　45

落札
落札者等の公示　48

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月19日
支出負担行為担当官
内閣府大臣官房会計担当参事官　北村　　実
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、29
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度防災IoTインターフェース　調査設計・構築業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定にあたっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢの等級に格付けされている者であること。
⑷　内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8914 東京都千代田区永田町１―６―１　内閣府大臣官房会計課契約第４係　髙田　莉子　電話03―5253―2111　内線82364
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
⑶　提案書の提出期限　令和６年９月９日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月13日11時00分　内閣府庁舎１階第１入札室（郵送による場合は令和６年９月13日９時30分までに必着のこと）
4　その他
⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを受領期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity KITAMURA Minoru, Counsellor of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 29
⑶　Nature and quantity of the Services to be required : Detailed Design and Construction of the Disaster Management IoT Interface System 2024 fiscal year, 1 set.
⑷　Fulfillment period : According to the bid explanation form
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A or B "offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders competitive bidding by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2022, 2023, 2024.
④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.

⑺　Time-limit for Tender : 12 : 00 AM, 9 September, 2024.

⑻　Contact point for the notice : TAKADA Riko, Contract 4 Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1―6―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8914 Japan TEL 03―5253―2111 ext. 82364

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月19日

支出負担行為担当官

こども家庭庁支援局長　吉住　啓作

◎調達機関番号　028　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　73、76

⑵　調達件名及び数量　令和６年度こどもの未来応援国民運動参加拡大・促進等業務

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　契約日から令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）に関する書類（以下「総合評価に関する書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数金額があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結に必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に相当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　内閣府から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、内閣府大臣官房会計課長から「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑻　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納が直近２年間ないこと。

⑼　プライバシーマーク付与認定、ＪＩＳＱ27001認証又はＩＳＯ／ＩＥＣ27001認証のいずれかを取得していること。若しくは、組織において同等の運用規定を保有し運用されていること。

⑽　支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。

⑾　この入札の入札書提出期限の直近２年間において、内閣府が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあたっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

⑿　社内教育制度の完備　次の内容を含む教育を実施する社内教育制度を有し、業務要員に対し教育を実施していること。

プライバシー保護に関する教育、守秘義務に関する教育、セキュリティに関する教育

３　入札書及び総合評価に関する書類の提出場所等

⑴　入札説明書の交付場所、入札書及び総合評価に関する書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―6003 東京都千代田区霞が関３―２―５　こども家庭庁支援局家庭福祉課（こどもの貧困対策担当）　鈴木、吉田、小山

電話：03―6859―0183、

メール：kodomonomiraiouen@cfa.go.jp

⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年８月１日13時30分（於：こども家庭庁共用大会議室）

※参加希望者は令和６年７月31日17時までに担当者に申し込むこと

⑶　入札書及び総合評価に関する書類の受領期限　令和６年９月13日12時00分

⑷　技術審査会の日時及び場所　令和６年９月25日13時30分（於：こども家庭庁共用中会議室）

⑸　開札の日時　令和６年９月26日13時30分

※原則、立会方式の開札を実施しない。開札に当たっては、郵送等により入札書を事前に提出すること。開札の結果は、担当者から応札者に対して、電話又はメールにて個別に結果を連絡する。

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を実施できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等のうち、必須とした項目の最低限の要求を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshizumi Keisaku, the Obligating Officer, Director of Support Bureau, Children and Families Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 73, 76

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Nature and quantity of the products to be required : "Expanding participation and Promotion activities for "Children's Future Support National Movement"" 1 set

⑷　Fulfillment period : From a contract day to March 31, 2025

⑸　Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservator-

ship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④have Grade A, B, or C on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, and 2024 ⑤prove to have no false statement in tendering documents ⑥prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order etc.

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00, September 13, 2024

⑻　Contact point for the notice : Suzuki／Yoshida／Koyama Family Welfare Division, Support Bureau, Children and Families Agency, 3―2―5 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―6003 Japan TEL 03―6859―0183

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月19日
支出負担行為担当官
　デジタル庁会計担当参事官　杉本　敬次
◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名及び数量　令和６年度ガバメントソリューションサービスのヘルプデスクサービス（内閣法制局、金融庁等）　１式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、「電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ）」の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされた者であること。
⑷　デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出先等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町20階　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班
　坂口　　洋　電話070―7416―9924
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
⑶　入札説明会　令和６年７月31日14時00分
　オンラインによる開催を予定しているため、入札説明書18⑵仕様書に関する事項に記載の担当者に確認すること。
⑷　技術等提案書の提出期限　令和６年９月９日12時00分
⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
　ア　入札書の提出期限　令和６年９月27日12時00分（郵送による場合は必着のこと）
　イ　開札の日時　令和６年９月30日10時00分
　ウ　開札の場所　デジタル庁入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「電子調達システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGIMOTO Keiji, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Helpdesk operations for the Government Solution Services, 1 set
⑷　Service period : as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B, C or D "offer of services etc" in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023, 2024.
④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.
⑺　Time-limit for Tender : 12 : 00 AM, 9 September, 2024.
⑻　Contact point for the notice : SAKAGUCHI Hiroshi, Accounting Division, Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 070―7416―9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月19日
支出負担行為担当官
　総務省大臣官房会計課企画官　中岡　敬雄
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
　総合無線局監理システムにおける次期システム更改に向けた先行稼働領域に係る運用業務の請負　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　開札の日時及び場所　令和６年９月24日午後２時00分　総務省大臣官房会計課入札室
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者。
⑶　総務省競争参加資格（全省庁統一資格）役務の提供等Ａ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている提案書等を令和６年９月２日から９月９日午後５時までに「電子調達システム」により提出しなければならない。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、下記６に示す場所に期限までに提出しなければならない。提出された提案書等を審査の結果、当該案件を履行できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した提案書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　電子調達システムの利用
本件は、「電子調達システム」を利用した応札、入開札及び契約手続を使用するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札説明書に定める理由書を下記６に示す場所に令和６年９月９日午後５時までに提出し、承認を得た場合に限り、紙による応札、入開札及び契約手続によることができるものとする。
なお、詳細については入札説明書のとおり。
5　入札書の提出
入札書は、「電子調達システム」により令和６年９月９日午後５時までに提出すること。ただし、上記４により紙による応札（持参又は郵送）の場合には、入札書は封筒に入れ封かんし、その表面に入札者氏名、入札件名及び開札日を記入の上、令和６年９月９日午後５時までに下記６に示す場所に提出すること。
6　問合せ先
〒100―8926 東京都千代田区霞が関二丁目１番２号　総務省大臣官房会計課契約第二係　担当　富澤　和慶　電話03―5253―5132
7　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　資格審査申請書の提出　競争参加資格のない者で入札を希望する者は、所定の資格審査申請書に必要事項を記入の上、上記６に示す場所に提出すること。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて定めた予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目についての基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。
⑻　詳細は入札説明書による。
8　入札説明会の日時及び場所
令和６年８月６日午後４時00分に上記６に示す場所で開催するので、出席を希望するものは、出席予定者を令和６年７月30日午後５時までに上記６に示す場所へ書面で連絡すること。
9　Summary
⑴　Contracting entity: Nakaoka Takao, Planning Director of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC)
⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required: System operations for the preceding core area of next PARTNER system 1 set
⑷　Fulfillment period: As shown in the tender documentation
⑸　Fulfillment place: As shown in the tender documentation
⑹　Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 5: 00 PM 9 September 2024 (tenders brought with 5: 00 PM 9 September 2024 or submitted by mail: 5: 00 PM 9 September 2024)
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: 1. not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause 2. not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting 3. have Grade A or B "offer of services etc" in the Kanto・Koushin'etsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by MIC (Single qualification for every ministry and agency)
⑻　Contact point for the notice: Tomizawa Kazunori, Accounts Division, Minister's Secretariat, MIC, 2―1―2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8926 Japan. TEL 03―5253―5132

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月19日
支出負担行為担当官
出入国在留管理庁次長　杉山　徳明
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　7
⑵　購入等件名及び数量　入国審査官等合服男子用上衣ほか７品目の製造請負　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　仕様書による。
⑸　納入場所　出入国在留管理庁次長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」においてＡ若しくはＢの等級に格付された資格を有する者又は「物品の製造」においてＣの等級に格付された資格を有する者であって、本件と同程度の仕様の物件を製造した実績を有する者であること。
上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8973 東京都千代田区霞が関１―１―１　出入国在留管理庁総務課調達係　幸喜龍之助　電話03―3592―7516
⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴の場所及び電子調達システムにて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和６年９月９日17時00分まで
⑸　開札の日時及び場所　令和６年９月10日14時00分　出入国在留管理庁入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す製造工場届等を作成し、提出期限までに提出すること。提出された製造工場届等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した作業を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。
なお、提出した製造工場届等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　この公告に示した作業を履行することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGIYAMA Noriaki, Obligating officer Deputy Commissioner of the Immigration Services Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 7
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Manufacturing of spring jacket of immigration officers for men and 7 other items, 1 set
⑷　Delivery period : As shown in a specification.
⑸　Delivery place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B “Manufacture of product” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024, Or Have Grade C in “Manufacture of product” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024 and have a record of Manufacturing textile contract concerned of more than equal. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　9 September, 2024
⑻　Contact point for the notice : KOKI Ryunosuke, Procurement Clerk, General Affairs Division, Immigration Services Agency, 1—1—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100—8973 Japan. TEL 03—3592—7516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月19日
支出負担行為担当官
財務省大臣官房会計課長　奈良井　功

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
令和６年度官庁会計システムの機能追加（２回目）に係る業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和７年３月31日までの間。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100—8940 東京都千代田区霞が関３—１—１　財務省東受付室内入札説明室
⑵　問い合わせ先　〒100—8940 東京都千代田区霞が関３—１—１　財務省大臣官房会計課契約第一係　山岳　直樹　電話03—3581—4111　内線2140
⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所又は電子調達システムにて交付する。
⑷　入札説明会の日時及び場所　令和６年７月31日14時00分　財務省本庁舎Ｂ中14Ａ会議室
⑸　入札書の受領期限　令和６年９月18日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年９月18日に財務省本庁舎Ｂ東62会議室において、16時00分から開札する。
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。なお、上記３⑸及び⑹については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を令和６年９月10日17時30分までに提出しなければならない。ただし、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。入札者は、入札書の受領期限までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NARAI Kou, Director, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : The government accounting data management systems modification, Second time in the 6th year of Reiwa, 1 set.

⑷　Fulfillment place : As in the tender documentation

⑸　Fulfillment period : From the date when contract is concluded through March 31, 2025

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B, C or D in the services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑥　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

⑺　Date and time for tender explanation meeting : 2 : 00 p.m. July 31, 2024

⑻　Time-limit for tender : 12 : 00 p.m. September 18, 2024

⑼　Contact point for the notice : YAMATAKE Naoki, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 2140

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月19日

支出負担行為担当官

厚生労働省労働基準局

労災管理課長　松永　　久

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　7

⑵　調達件名及び数量

令和６年度厚生労働省労働基準局労働基準監督官等男女作業服（全局配布分及び次年度新規採用監督官分）の購入　一式

⑶　調達案件の仕様等　調達仕様書による。

⑷　履行期間　令和６年９月10日（予定）から令和７年３月10日

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」又は「物品の製造」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。

⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

ア　厚生年金保険

イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）

ウ　船員保険

エ　国民年金

オ　労働者災害補償保険

カ　雇用保険

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑻　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。

※労働基準関係法令については以下のとおり。

労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

⑼　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。

⑽　縫製仕様書と同じユニフォーム制作技術を有すると認められる者であること（サンプル提出期限は令和６年８月16日まで。詳細は入札説明書を確認すること。）

⑾　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省労働基準局労災管理課経理係　八子　電話03―5253―1111（内線5445）

⑵　入札説明書の交付方法　本公告開始日から令和６年９月６日までの間、郵送又は電子メールにて対応する。

郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒と担当者の連絡先が分かる物（名刺等）を同封のうえ上記⑴の宛先まで送付すること。

電子メールでの交付を希望する場合は、同様に上記⑴まで電子メールにて交付希望の旨連絡すること。

交付の申込みは、期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の送付がなかったものとみなす。

⑶　入札書の受領期限　令和６年９月９日16時00分

⑷　入札書の提出方法　入札書の提出に当たっては、原則、電子調達システムで行う。

なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式に変えることができる。紙入札方式の場合、提出する場合は封筒に入れ、かつその封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、あて名（支出負担行為担当官厚生労働省労働基準局労災管理課長あて）及び「令和６年９月10日開札［令和６年度厚生労働省労働基準局労働基準監督官等男女作業服（全局配布分及び次年度新規採用監督官分）の購入］入札書在中」と朱記しなければならない。

再度入札となることも考慮し、必要に応じて複数枚の入札書を提出する（封筒に、必要事項の他、何回目の入札書であるかを必ず明記する。）。

⑸　開札の日時　令和６年９月10日10時00分

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、上記２の競争参加資格を有することを証明する書類を令和６年９月９日10時00分までに３⑴記載の担当者宛に提出しなければならない。ただし、競争参加資格⑽については、この限りではない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と合わせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

⑸　担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。また、押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合がある。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Matsunaga Hisashi, Director, Worker's Compensation Administraion Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare

⑵　Classification of the products to be procured : 7

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Working-wear for labor standards inspector and others

⑷　Term of a contract : From September 10, 2024 through March 10, 2025

⑸　Delivery Place : The place specified by the contracting entity.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures, Supplierеligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract May be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade A or B or C, on "Manufacture of product" in terms of the qualifications for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024.

④　For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about ｅ and ｆ) for the last two years of the bid submission deadline of this bid :

ａ　Welfare annuity insurance

ｂ　Health insurance (the thing witch association of national health insurance has jurisdiction over)

ｃ　Seamen's insurance

ｄ　National pension

ｅ　Worker's compensation insurance

ｆ　Unemployment insurance

⑤　prove to have no false statement in tendering documents.

⑥　prove neither the business condition nor credibility is considerably deteriorating.

⑦　Meets the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 PM 9 September 2024.

⑻　Contact point for the notice : Yako Nanako Accounting Section, Worker's Compensation Administration Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyodaku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ex 5445

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月19日

支出負担行為担当官

厚生労働省年金局事業企画課長　樋口　俊宏

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　厚生年金保険・国民年金等の事業年報に係る電子データ化業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び調達仕様書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数金額があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本入札は電子調達システムで行う。ただし、電子調達システムにより難い者は、紙による入札を認める。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長より「役務の提供等」の「A」,「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。

⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の交付場所、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省年金局事業企画課会計室契約係　後藤　裕治　電話03―5253―1111内線3550
メールアドレス：nenkin-keiyaku@mhlw.go.jp
⑵　入札説明会　令和６年８月２日14時00分
オンライン形式での開催を予定。
⑶　入札書の受領期限　令和６年９月９日11時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月10日14時00分
※原則、立会方式の開札を実施しない。開札に当たっては、郵送等により入札書を事前に提出すること。開札の結果は、当省担当者から応札者全員に電話、メール又は電子調達システムの落札通知書で通知する。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。また、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を実施できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Higuchi Toshihiro, Director of Pension Service Planning Division, Pension Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Electronic data conversion services related to annual reports on Employee's Pension Insurance, National Pension, 1 set
⑷　Fulfillment period : From date of contract to March 31, 2026
⑸　Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade "A", "B", or "C" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
④　are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract
⑤　prove to have no false statement in tendering documents
⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑦　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 September, 9, 2024
⑻　Contact point for the notice : Goto Yuji, Accounts Office, Pension Service Planning Division, Pension Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100―8916 TEL 03―5253―1111 ext. 3550

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月19日
支出負担行為担当官
北海道開発局札幌開発建設部長　桑島　正樹
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発札幌第９号（№９）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量
放流警報設備購入及び据付調整（岩見沢河川事務所）　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達件名の特質等　公示用設計書による。
⑷　納入期限　令和６年９月26日から令和７年３月21日
⑸　納入場所　公示用設計書による。
⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和04・05・06年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」においてＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
⑹　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑻　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒060―8506 札幌市中央区北２条西19丁目
北海道開発局札幌開発建設部契約企画課上席専門官　渡邉　直人　電話011―611―0269
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
上記３⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。

ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年８月27日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年９月23日12時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年９月25日10時00分　北海道開発局札幌開発建設部入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）により随時受け付ける。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUWAJIMA Masaki, Director of Sapporo Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Discharge warning equipment : 1 set

⑷　Delivery period : From 26 September 2024 through 21 March 2025

⑸　Delivery place : According to design specifications for a public announcement

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product”, “sale of product” or “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024

③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

④　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

⑤　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering

⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 27 August 2024

⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 23 September 2024

⑼　Contact point for the notice : WATANABE Naoto, Senior Officer, Products and Services Division, Sapporo Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 19, Kita 2, Chuo-ku, Sapporo, Hokkaido, 060―8506, Japan TEL 011―611―0269

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月19日

支出負担行為担当官

北海道開発局帯広開発建設部長　時岡　真治

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発帯広第２号（№２）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

①　帯広開発建設部管内　庁舎外で使用する電気（低圧）一式

②　帯広開発建設部管内　道路附属物で使用する電気（低圧）一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の特質等　公示用設計書による。

⑷　供給期間　令和６年12月１日から令和７年11月30日

⑸　供給場所　公示用設計書による。

⑹　今後調達が予想される数量及び入札公告予定時期

①　帯広開発建設部管内　庁舎外で使用する電気（高圧）一式　令和６年12月頃

②　帯広開発建設部管内　トンネル外で使用する電気（高圧）一式　令和６年12月頃

⑺　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（同一月においては単一のものとし、小数点以下第２位まで含むことができる。）に契約電力を乗じた金額及び使用電力量に対する単価（小数点以下第２位まで含むことができる。）に当局の提示する各月の予定使用電力を乗じた金額の各月の合計金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）の１年間の総額を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

ただし、発電費用等に係る燃料価格変動の燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金については入札金額に含めないこととする。

⑻　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和04・05・06年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の販売」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑹　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
⑺　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑼　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒080―8585 北海道帯広市西５条南８丁目
北海道開発局帯広開発建設部契約課上席専門官　山根　雅志　電話0155―24―3198
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
上記３⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。
ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年８月９日16時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和６年９月10日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年９月11日14時00分　北海道開発局帯広開発建設部入札執行室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、上記①及び②のいずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）により随時受け付ける。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOKIOKA Shinji, Director of Obihiro Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Electricity to be used in government offices building and other buildings of Obihiro Development and Constructiion Department area (low-tension), 1 set
②　Electricity to be used in ancillary road structures within the jurisdiction of Obihiro Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau (low-tension), 1 set
⑷　Delivery period : From 1 December 2024 through 30 November 2025
⑸　Delivery place : According to design specifications for a public announcement
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2022・2023・2024
③　Have registered in accordance with article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑤　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
⑥　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 p.m. 9 August 2024
⑻　Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 10 September 2024
⑼　Contact point for the notice : YAMANE Masashi, Senior Officer, Contracts Division, Obihiro Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, Minami 8, Nishi 5, Obihiro, Hokkaido, 080―8585, Japan TEL 0155―24―3198

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月19日
支出負担行為担当官
東京航空局長　今井　和哉
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○東空契第 279 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　調達等件名及び数量　成田国際空港第２ＴＳＲ／ＴＸ局舎受配電設備製造据付
⑶　引渡場所　成田国際空港内
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑸　履行期間　契約締結日の翌日から令和７年３月21日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
また、本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑸　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　次に掲げる要件を満足する者であること。
１）次に掲げる製造納入実績（履行中のものは除く。）を有すること。
・平成21年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した次に掲げる要件を満たす製造納入実績を有すること。
ａ）「高圧受配電設備」の製造納入実績を有すること。
２）対象機器に不具合が発生し、保守要員の派遣等を要請された場合24時間以内に技術者を派遣し対応できること。
３）納入機器が引き渡し後１年以内に受注者の責任に帰する原因によって故障、破損した時は、無償で修理または新品に取り替える保証体制を整えていること。
４）機器の部品等の補給体制が整備されていること。交換部品等の確保ができない場合は同等機能をもつ代替え品を補給できること。なお、機器の部品等については、引き渡し後も少なくとも22年間補給できること。
⑻　３⑵により入札説明書等を直接入手した者であること。

3　入札手続き方法等
⑴　担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南１―１―15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部契約課　ＴＥＬ03―6880―1505
⑵　入札説明書の交付方法
ⓐ　入札説明書等を電子調達システムにより交付する。交付期間は、本日より令和６年８月19日17時までとする。期限日以降の入手は認めないものとする。電子調達システムによる入札説明書等のダウンロード方法については、次を参照のこと。
https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/img/contract/03_koukoku_tcab_ippan_pdf/20-210107-02.pdf
ⓑ　やむを得ない事由により、ⓐの交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は、本日より令和６年８月19日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで（最終日は16時00分）の間とする。
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年８月20日14時00分までに必着。
⑷　入札書の提出期限
ⓐ　電子調達システムにより入札する場合
開札日前日の令和６年９月11日16時00分まで。
ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合
開札日前日の令和６年９月11日までに必着。
ⓒ　持参により入札書を提出する場合
開札日時の令和６年９月12日15時30分に持参。
⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑹　開札日時及び場所　令和６年９月12日15時30分　東京航空局総務部契約課

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
⑸　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑹　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　その他詳細　入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IMAI Kazuya, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 16
⑶　Subject matter of the contract : Electric Power Equipments 1 Set
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. August 20, 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders
①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. September 11, 2024
②　By tenders should be brought with : 3 : 30 P.M. September 12, 2024
⑹　Contact point for tender documentation : 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―6880―1505

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月19日
支出負担行為担当官
九州地方整備局長　森田　康夫
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　調達件名及び数量
九州高規格道路管理センター道路事象検知現場学習装置設置　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和７年３月14日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。入札者は、本調達案件価格のほか、本調達案件に要する一切の諸経費を含めた契約希望金額を見積もるものとする。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本調達案件は、競争参加資格確認申請書及びその添付書類（以下「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

2　競争参加資格
　次に掲げる条件を満たしている者であること。
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札までに令和４・５・６年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢの等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
　一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。
⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。
⑹　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書を提出しないこと。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者またはこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑻　入札説明書の交付を下記３⑶の交付方法により、直接入手した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号　国土交通省九州地方整備局総務部契約課購買係　酒井由紀子　電話092―476―3509（内線2539）
⑵　入札説明書の交付期間　令和６年７月19日から令和６年８月23日まで
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）
　ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムのＵＲＬ
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑸　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和６年８月23日12時00分
⑹　電子調達システム、持参及び郵送等による入札書の提出期限　令和６年９月20日17時00分
⑺　開札の日時及び場所　令和６年９月24日11時00分　国土交通省九州地方整備局入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望するものは、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑷に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを必要な証明書等とともに上記３⑸に示す提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　上記①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない
④　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑷　落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。
⑹　契約書の作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。また、原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORITA Yasuo, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑶　Nature and forcast quantity of the service : AI learning device for road event detection system (Kyushu Highly Specified Road Control Center), 1 set
⑷　Fulfillment period : From the next day of contract through 14 March 2025
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A or B on “offer of services” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification For participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024
③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　not be under suspension of nomination by Director General of Kyushu Regional Development Bureau from time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
⑤　be the person who proved that there is a performance in the bid manual
⑥　not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑦　be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　23 August 2024

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　20 September 2024

⑼　Contact point for the notice : SAKAI Yukiko Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kyusyu Regional development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataekihigashi, Hakataku Fukuoka city, Fukuoka, 812―0013 Japan, TEL 092―476―3509 ex. 2539

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年７月19日

支出負担行為担当官

気象研究所長　中本　能久

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08

○気研第６号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　調達件名及び数量　気象研究所ネットワークインフラ系システム借用（リース）・保守及び運用支援並びに取付調整　１式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　仕様書による。

⑷　借用期間　仕様書のとおり。

ただし、支出負担行為担当官は、法令及び予算の範囲内で当該借用期間を変更することがあり得る。

⑸　借用場所　気象研究所

⑹　入札方法　落札決定は総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。上記１⑵の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」において「Ａ」又は「Ｂ」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。（詳細は入札説明書による）

⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

⑻　気象研究所から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑼　本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借用物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑽　本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料を担当部局へ提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。

⑾　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒305―0052 茨城県つくば市長峰１―１

気象研究所総務部会計課用度係　佐々木浩行

電話029―853―8565

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

・電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

・電子調達システムヘルプデスク

電話0570―000―683

⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和６年８月28日17時00分

⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和６年９月30日16時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年10月１日13時30分　気象研究所入札・ヒアリング室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格を持って申し込みをした他の者のうち、入札説明書で定める総合評価の方法もって申し込みをした者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKAMOTO Yoshihisa, Director-General of Meteorological Research Institute

⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be leased : MRI Network Infrastructure System, 1 set

⑷　Lease period : as per the Specifications

⑸　Lease place : Meteorological Research Institute

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
(a) Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
(b) Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
(c) Have Grade A or B in "Manufacturing", "Selling", "offer of Services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024 and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koshinetsu region,
(d) Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may Specify in accordance with Article 73 Of the Cabinet Order.
(e) Prove to have the ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice leased by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the lease products
(f) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
(7) Time-limit for tender: 16:00 30 September 2024
(8) Contact point for the notice: SASAKI Hiroyuki, Procurement Section, Accounting vision, Meteorological Research Institute, 1—1 Nagamine, Tsukuba City, Ibaraki Prefecture 305—0052 Japan TEL 029—853—8565

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年７月19日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　服部　真樹

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○特総契第 24033 号

１　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量
ＮＡＣＣＳ用端末機124式ほか１点賃貸借及び保守
(3)　調達案件及び仕様等　仕様書による。
(4)　履行期限　令和11年３月31日
(5)　履行場所　海上保安庁ほか119箇所
(6)　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7)　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
２　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
(4)　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
(5)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(6)　電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。
(7)　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
(1)　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570—014—889
(2)　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8976 東京都千代田区霞が関２—１—３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　干場　勘嗣　電話03—3591—6361　内線2831
(3)　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
(4)　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年８月19日17時00分
(5)　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年10月２日17時00分
(6)　開札の日時及び場所　令和６年10月３日13時30分　場所は海上保安庁入札室
４　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
(4)　契約書作成の要否　要。
(5)　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(6)　手続きにおける交渉の有無　無。
(7)　その他　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HATTORI Maki, Vice Commandant, Japan Coast Guard.
(2) Classification of the services to be procured: 71, 27
(3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required.: Lease and maintenance of 124 sets NACCS Personal Computer and another one
(4) Fulfillment limit: 31. March. 2029.
(5) Fulfilment place: Coast Guard Headquarters and other 119 places.
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;
(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting;
(c) have Grade A to D level of interest in Offer of service in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.

(d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

(e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

(7) Time-limit for tender ; 17 : 00, 2. October. 2024.

(8) Contact point for the notice : HOSHIBA Kanshi, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月19日

支出負担行為担当官

環境省大臣官房会計課長　成田　浩司

◎調達機関番号　021　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　12、16

(2)　調達件名及び数量

令和６年度国設札幌・国設東京・国設大阪大気環境測定所炭化水素濃度計更新業務

(3)　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

(4)　履行期限　令和７年３月21日

(5)　履行場所　入札説明書による。

(6)　入札方法　入札金額については、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7)　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムに依りがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　環境省大臣官房会計課長から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。

(4)　令和04・05・06年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」または「物品の販売」の「精密機器類」において、開札時までに、「A」、「B」又は「C」級に格付けされている者であること。

(5)　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

(6)　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8975 東京都千代田区霞が関１―２―２　環境省大臣官房会計課契約第二係

電話03―3581―3351（内線6036）

(2)　入札説明書の交付方法　入札説明書は電子調達システムにより交付する。

(3)　入札書の受領期限　令和６年９月９日10時30分

(4)　開札の日時及び場所　令和６年９月10日14時30分　環境省第４会議室

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除

(3)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(4)　契約書作成の要否　要

(5)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(6)　手続における交渉の有無　無

(7)　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Koji Narita, the Obligating Officer, Director of Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of the Environment

(2)　Classification of the services to be procured : 12, 16

(3)　Nature and quantity of the services to be required : Renewal work for ambient non-methane hydrocarbon analyzers in the national atmosphere monitoring stations at Sapporo, Tokyo and Osaka

(4)　Fulfillment period : as in the tender documentation

(5)　Fulfillment place : as in the tender documentation

(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ; ④have Grade A, B or C "Manufacturing" or "Selling" (Service of kinds of "Precision Measuring Equipment") in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of the Environment (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024 ; ⑤meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order ; ⑥pledge to excluding crime syndicates and other illegal organization defined in the bid manual

(7)　Time-limit for tender : 10 : 30 AM, 9 September, 2024

(8)　Contact point for the notice : Contract Section, Budget and Accounts Division Minister's Secretariat, Ministry of the Environment, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyodaku Tokyo 100―8975 Japan. TEL 03―3581―3351 (Ext6036)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月19日

契役担当官

陸上自衛隊衛生学校会計課長

小黒真由美

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1)　品目分類番号　16

(2)　購入等件名及び数量

振動計装置ほか２件

(3)　調達件名の特質等　仕様書による。

(4)　納入期日　令和７年３月31日。

(5)　納入場所　入札説明書による。

(6)　入札方法　上記１(2)は、総額で入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって契約金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち次の等級に格付けされている者であること。
「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級
⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官のいずれか該当する者又は陸上幕僚長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
⑹　防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。(但し、市場価格等による場合は除く。)
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒154―0001 東京都世田谷区池尻１―２―24　陸上自衛隊衛生学校総務部会計課契約班
電話03―3411―0151　内線2352
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年９月12日17時00分まで。
ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑷　開札の日時及び場所
１⑵令和６年９月13日10時00分　陸上自衛隊衛生学校庁舎第１会議室
⑸　郵便入札があった場合の再度入札執行の日時及び場所　１⑵令和６年９月20日10時00分　陸上自衛隊衛生学校庁舎応接室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the Procuring entity : Mayumi Oguro, the Contract Officer, Director of Procurement and Financial Department, Medical School, Japan Ground Self Defense Force.
⑵　Classification of the products to be Procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Vibration meter equipment and 2 other Items
⑷　Delivery period : 31 March 2025
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade⑶ A, B, C or D on “Sale of Product” in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office. (Single qualifications for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
④　The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense.
⑤　The person who can be confirmed fair cost Accounting satisfied by the Ministry of Defense, except in case of market price.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　12 September 2024
⑻　Contact point for the notice : The Contract Section, The Finance Division, General Affairs Department, Medical School, Japan Ground Self Defense Force, 1―2―24 Ikejiri, Setagaya-ku Tokyo 154―0001 Japan. TEL 03―3411―0151 Ext. 2352

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月19日
支出負担行為担当官
沖縄防衛局長　伊藤　晋哉
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　47
1　業務概要
⑴　品目分類番号　14、27
⑵　業務名　令和６年度　航空機騒音自動測定装置購入及び設置調整業務
⑶　調達内容　仕様書による。
⑷　調達場所　仕様書による。
⑸　履行期限　令和７年３月31日
⑹　入札方式　一般競争入札（電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象案件）
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和04・05・06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「物品の販売」及び「役務の提供等」で、「Ａ」又は「Ｂ」の等級に格付を受け、九州・沖縄地域に競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法に基づく更生手続き開始の申し立てがなされていないこと、又は、民事再生法に基づく再生手続き開始の申し立てがなされていないこと。
⑷　防衛省から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札手続等
⑴　担当部局　〒904―0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290―９　沖縄防衛局総務部会計課会計係　電話098―921―8181(125・133)
⑵　本案件は、入札及び資料提出等を電子調達システム(政府電子調達(ＧＥＰＳ)(以下、「電子調達システム」という。))で行う案件である。ただし、電子調達システムによりがたい場合は、３⑴に紙入札方式参加変更届を提出し、紙入札方式に代えるものとする。
⑶　入札説明書等の交付期間等
ア　交付期間　令和６年７月19日から令和６年９月４日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。ただし、最終日は正午までとする。
イ　交付場所　電子調達システム（https://www.geps.go.jp/）より、電子データで交付又は３⑴において交付する。
⑷　競争参加資格確認書類の提出
ア　上記２⑵を確認する書類の写しを電子調達システムにより提出するか、３⑴に電送、郵送又は持参すること。
イ　提出期限は、令和６年８月７日正午
なお、紙入札方式による持参の場合は、平日、午前９時から午後５時まで（正午から午後１時までの間を除く。）。ただし、最終日は正午まで。郵送の場合は、提出期限までに必着とする。
⑸　入札書の提出期限等
ア　電子調達システムによる場合
㋐　提出期限　令和６年９月４日正午
㋑　提出方法　電子調達システム(https://www.geps.go.jp/)により提出を行う。
イ　紙入札方式による場合
㋐　提出期限　令和６年９月４日正午
㋑　提出場所　３⑴に同じ。
㋒　提出方法　持参又は郵送により提出を行う。郵便入札については、３⑴宛てに電話連絡の上、書留郵便にて郵送すること。
⑹　開札の日時及び場所
ア　開札日時　令和６年９月６日午前10時30分
イ　開札場所　沖縄防衛局４階講堂３
⑺　⑸及び⑹において、電子調達システムに障害が発生した場合には、日時を変更する場合がある。

4　入札方法
　入札金額は、予定数量に単価を乗じて得た総額とし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とする（非課税金額がある場合には、考慮する）ので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
5　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金　納付。
　契約金額の100分の10以上を納付する。納付先は保管金の取扱店　日本銀行コザ代理店とする。ただし、金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　沖縄防衛局）をもって契約保証金の納付に代えることが出来る。また、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準を下回る場合は、予決令第86条の規定に基づく調査を行うので、協力しなければならない。
⑺　予定価格に対して、著しく低い価格又は高い価格で応札した場合は、当局の行う調査に協力を求める場合がある。
⑻　契約書作成の要否　要。
⑼　適用する契約条項　談合等の不正行為に関する特約条項、暴力団排除に関する特約条項、個人情報の保護に関する特約条項
⑽　⑼に掲げる契約条項のほか、落札者が中小企業信用保険法第２条第１項に規定する中小企業者である場合は、「債権譲渡制限特約の部分的解除のための特約条項」を別途適用する。
⑾　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。
⑿　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは、契約を行わない。
⒀　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shinya. ITOU, Director General, Okinawa Defense Bureau, Ministry of Defense
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 27
⑶　Subject matter of the contract : Purchase and installation of automatic measuring equipment for aircraft noise.
⑷　Express your interests in the bid by receiving a written instruction at the office in charge of the bid between 9 : 00 and 17 : 00 (except 12 : 00—13 : 00), from Friday 19th July 2024 to Wednesday 4th September 2024, excluding public office holidays.
⑸　The bidding and bid-opening will take place at Auditorium 3, on the 4th floor of Okinawa Defense Bureau at 10 : 30 hours on 6th September 2024 (Friday). (Bidding by mail must arrive no later than 12 : 00, Wednesday on 4th September 2024)
⑹　Office in charge : Accounting unit, Accounting Division, Administration Department, Okinawa Defense Bureau Address : 290—9, Aza-Kadena, Kadena-cho, Nakagami-gun, OKINAWA, 904—0295 Tel : 098—921—8181 (ext. 125・133)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月19日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　秋田　能行
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量
　印刷用ゴムロール張替修繕　約1,303本（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年２月28日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　今後調達が予定される数量及び入札公告予定時期　約1,597本　令和６年11月頃
⑺　入札方法　上記⑵の件名で総価で入札に付する。
⑻　入札の記入方法等　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
　なお、入札書の金額欄は円未満を切り捨てるものとする。また、契約方式は、見積もった入札金額の単価に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額をもって契約金額とする単価による契約とする。
⑼　電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
　なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑶　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第６条第２項に該当しない者であること。
⑷　「令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）」又は「令和４・５・６年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格」において、業種区分が「物品の製造」であって「A」又は「B」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。
⑸　技術審査への参加を希望した者で、当法人から技術審査の結果について合格の通知を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書、仕様書の交付場所及び問合せ先
　〒105—8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番５号　独立行政法人国立印刷局財務部契約課施設契約担当　松永　和也　電話03—3587—4311
⑵　電子入札システムのＵＲＬ
　独立行政法人国立印刷局電子入札システム
　https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html
⑶　競争参加申込期限　令和６年９月９日午後４時
⑷　入札書の受領期限　令和６年９月11日午後４時
⑸　開札の日時及び場所　令和６年９月12日午後２時　独立行政法人国立印刷局財務部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Contracting entity : Takayuki Akita, Vice President, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Rubber Roll of the Printing Machine : About 1,303 rolls
⑷　Delivery period : 28 February 2025
⑸　Delivery place : As shown in the specification.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 6—1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under conservatorship, and person under assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.
②　Not come under Article 6—2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.
③　Have Grade A or B in terms of the qualifications for participating in tenders for Manufacturing by the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 11 Septemder 2024
⑻　Contact point for the notice : Kazuya Matsunaga, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2—2—5 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105—8445 Japan TEL 03—3587—4311
⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月19日
独立行政法人国立科学博物館
契約担当役　経営管理部長　丹野　史教
◎調達機関番号　512　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　高分解能３次元Ｘ線ＣＴシステム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年６月30日
⑸　納入場所　国立科学博物館　筑波地区（茨城県つくば市天久保４－１－１）
⑹　入札方法　入札金額は総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　以下のいずれにも該当しない者であること。
ア）契約を締結する能力を有しない者（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）
イ）破産者で復権を得ない者
ウ）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者
エ）当館から取引停止の措置を受けている期間中の者
⑵　令和04・05・06年度全省庁統一資格（関東・甲信越地域）の「物品の製造」又は「物品の販売」において、「Ａ」又は「Ｂ」等級に格付けされている者であること。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒110—8718 東京都台東区上野公園７—20 国立科学博物館経営管理部財務課契約担当 電話03—5814—9830
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴のホームページにて掲載する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年９月12日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月30日14時00分　国立科学博物館上野本館事務棟４階大会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した資格等証明書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札書の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立科学博物館の契約事務取扱規程第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Contracting Entity : Fuminori Tanno, Director of Administration Department
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the services to be required : A high-resolution 3D micro-CT system 1 set
⑷　Delivery period : 30, June, 2025
⑸　Delivery place : National Museum of Nature and Science, Tsukuba Research Departments
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender
①　are not those who
(A)　don't have the capacity to enter into a contract. (except for minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract)
(B)　went bankrupt and did not get reinstated.
(C)　are listed in each item of Article 32, paragraph (1) of the Act on Prevention of Unjust Acts by Organized Crime Groups (Act No. 77 of 1991)
(D)　are under the period of suspension of trading instructed by National Museum of Nature and Science
②　are those who shall
(E)　have the Grade A or B qualification in "manufacture of product" or "sales of product" in the Kanto・Koshinetsu area for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency for the fiscal years of 2022, 2023 and 2024.
(F)　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
⑺　Time Limit of tender : 17 : 00. 12 September, 2024
⑻　Contact Point for The Notice : Finance Division, National Museum of Nature and Science 7—20 Ueno Park Taito-ku Tokyo 110—8718 Japan TEL 03—5814—9830

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月19日

国立研究開発法人理化学研究所横浜事業所

契約担当役　研究支援部長　大庭　直彦

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　14

○2024 横浜第９号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　次世代解析シークエンサー試薬（単価契約）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。

⑷　履行期間　令和６年10月１日～令和７年３月31日

⑸　納入場所　理化学研究所横浜キャンパス

⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和６年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

⑶　製品物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先

〒230―0045 神奈川県横浜市鶴見区末広町１丁目７番22号　国立研究開発法人理化学研究所横浜事業所契約課　朴　　在浩　ＴＥＬ045―503―9122

⑵　入札説明書の交付方法　令和６年７月19日から令和６年９月10日までに、調達情報公開システムよりダウンロードすること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない

⑷　入札書の受領期限　令和６年９月17日15時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年９月19日10時40分　国立研究開発法人理化学研究所横浜キャンパス交流棟３階Ｋ309室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Oba Naohiko, Director, Yokohama Branch Administrative Division, RIKEN.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Reagent kit for next generation sequencing analysis (Unit price contract)

⑷　Delivery period : 1, October, 2024 through 31, March, 2025.

⑸　Delivery place : RIKEN Yokohama Campus

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2024 in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency　③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products

⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 17, September, 2024

⑻　Contact point for the notice : Park Jaeho, Contracts Section, Yokohama Branch, RIKEN. 1―7―22, Suehiro-cho, Tsurumi-ku, Yokohama-shi, Kanagawa, 230―0045, Japan, TEL 045―503―9122.

○2024 横浜第 10 号

1　調達内容

⑵　購入等件名及び数量　中出力次世代シーケンサー用ＤＮＡシーケンシング試薬（単価契約）一式

⑴、⑶、⑷、⑸及び⑹　2024横浜第９号に同じ

2　競争参加資格　2024横浜第９号に同じ

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先

〒230―0045 神奈川県横浜市鶴見区末広町１丁目７番22号　国立研究開発法人理化学研究所横浜事業所契約課　松下　萌子　ＴＥＬ045―503―9122

⑸　開札の日時及び場所　令和６年９月19日10時50分　国立研究開発法人理化学研究所横浜キャンパス交流棟３階Ｋ309室

⑵、⑶及び⑷　2024横浜第９号に同じ

4　その他　2024横浜第９号に同じ

5　Summary

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : DNA sequencing kit for middle output next-generation sequencer (unit price contract) 1 set

⑻　Contact point for the notice : Matsushita Moeko, Contracts Section, Yokohama Branch, RIKEN. 1―7―22, Suehiro-cho, Tsurumi-ku, Yokohama-shi, Kanagawa, 230―0045, Japan, TEL 045―503―9122.

⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹ and ⑺　The same with the notice above No.9.

○2024 横浜第 11 号

1　調達内容

⑵　購入等件名及び数量　次世代シークエンサー用ＤＮＡシークエンス試薬キット（単価契約）一式

⑴、⑶、⑷、⑸及び⑹　2024横浜第９号に同じ

2　競争参加資格　2024横浜第９号に同じ

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先

〒230―0045 神奈川県横浜市鶴見区末広町１丁目７番22号　国立研究開発法人理化学研究所横浜事業所契約課　大和田幸子　ＴＥＬ045―503―9122

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年７月29日10時30分　オンライン開催とする。参加者には開催前日までに参加者用のＵＲＬを送付する。

⑸　開札の日時及び場所　令和６年９月19日10時30分　国立研究開発法人理化学研究所横浜キャンパス交流棟３階Ｋ309室

⑵及び⑷　2024横浜第９号に同じ

4　その他　2024横浜第９号に同じ

5　Summary

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : DNA sequencing kit for next-generation sequencer (unit price contract) 1 set

⑻　Contact point for the notice : Owada Sachiko, Contracts Section, Yokohama Branch, RIKEN. 1―7―22, Suehiro-cho, Tsurumi-ku, Yokohama-shi, Kanagawa, 230―0045, Japan, TEL 045―503―9122.

⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹ and ⑺　The same with the notice above No.9.

○2024 横浜第 12 号

1　調達内容

⑵　購入等件名及び数量　次世代シーケンサー用試薬（単価契約）一式

⑷　履行期間　令和６年10月９日～令和７年３月31日

⑴、⑶、⑸及び⑹　2024横浜第９号に同じ

2　競争参加資格　2024横浜第９号に同じ

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先

〒230―0045 神奈川県横浜市鶴見区末広町１丁目７番22号　国立研究開発法人理化学研究所横浜事業所契約課　青山　由樹　ＴＥＬ045―503―9122

⑵　入札説明書の交付方法　令和６年７月19日から令和６年９月13日までに、調達情報公開システムよりダウンロードすること。

⑷　入札書の受領期限　令和６年10月１日15時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年10月２日14時00分国立研究開発法人理化学研究所横浜キャンパス交流棟３階Ｋ309室

⑶　2024横浜第９号に同じ

4　その他　2024横浜第９号に同じ

5　Summary

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Reagent kit for next generation sequencer (unit price contract) 1 set

⑷　Delivery period : 9, October, 2024 through 31, March, 2025.

⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 1, October, 2024

⑻　Contact point for the notice : Aoyama Yuki, Contracts Section, Yokohama Branch, RIKEN. 1―7―22, Suehiro-cho, Tsurumi-ku, Yokohama-shi, Kanagawa, 230―0045, Japan, TEL 045―503―9122.

⑴, ⑵, ⑸ and ⑹　The same with the notice above No.9.

○2024 横浜第 13 号

1　調達内容

⑵　購入等件名及び数量　次世代シーケンサー用ライブラリー調製試薬（単価契約）一式

⑷　履行期間　令和６年10月９日～令和７年３月31日

⑴、⑶、⑸及び⑹　2024横浜第９号に同じ

2　競争参加資格　2024横浜第９号に同じ

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先

〒230―0045 神奈川県横浜市鶴見区末広町１丁目７番22号　国立研究開発法人理化学研究所横浜事業所契約課　藤本　紀子　ＴＥＬ045―503―9122

⑵　入札説明書の交付方法　令和６年７月19日から令和６年９月13日までに、調達情報公開システムよりダウンロードすること。

⑷　入札書の受領期限　令和６年10月１日15時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年10月２日14時10分国立研究開発法人理化学研究所横浜キャンパス交流棟３階Ｋ309室

⑶　2024横浜第９号に同じ

4　その他　2024横浜第９号に同じ

5　Summary

⑶　Library preparation reagents for next-generation sequencer (Unit price contract) 1 set

⑷　Delivery period : 9, October, 2024 through 31, March, 2025.

⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 1, October, 2024

⑻　Contact point for the notice : Fujimoto Noriko, Contracts Section, Yokohama Branch, RIKEN. 1―7―22, Suehiro-cho, Tsurumi-ku, Yokohama-shi, Kanagawa, 230―0045, Japan, TEL 045―503―9122.

⑴, ⑵, ⑸ and ⑹　The same with the notice above No.9.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年７月19日

国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所

研究支援部長　花野　篤志

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28

○2024 神戸第 14 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量　生成ＡＩモデル向け計算機システム　１式

⑶　調達案件の要件　入札説明書及び仕様書のとおり。

⑷　履行期限　令和７年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和６年度に「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」の「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」の等級に格付けされている者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先

〒650―0047 兵庫県神戸市中央区港島南町２丁目２番３号　国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所研究支援部経理課　松田　正人　ＴＥＬ078―306―3290

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日より令和６年９月９日までに、下記ＵＲＬよりダウンロードすること。

https://choutatsu.riken.jp/r-world/info/procurement/

⑶　入札書の受領期限　令和６年９月18日15時00分

⑷　開札の日時　令和６年９月19日14時00分

⑸　開札の場所　国立研究開発法人理化学研究所　神戸事業所　発生・再生研究棟Ａ　Ｓ101－２会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、総合評価のための書類及び入札説明書で示した書類を提出期限までに提出しなければならない。提出された書類を審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内において入札説明書で定める総合評価点の最も高い者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting entity : Atsushi Hanano, Director of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Computer System for Generative AI Models 1 Set.

⑷　Delivery Period : By 31 March, 2025

⑸　Delivery place : details as defined in tender notice

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN. ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2024 in manufacture of product, sales of product or offer of services for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency.

⑺　Time limit of Tender : 15 : 00, 18 September, 2024

⑻　Contact point for the notice : Masato Matsuda, Finance Section, of Administrative Division, RIKEN Kobe Branch 2―2―3 Minatojima-Minamimachi, Chuo-ku, Kobe, Hyogo, Japan TEL ＋81―78―306―3290

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月19日
契約担当役
独立行政法人国立高等専門学校機構
東京工業高等専門学校事務部長　小松　　清
◎調達機関番号　593　◎所在地番号　13
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　風洞実験装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月14日
⑸　納入場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒193―0997 東京都八王子市椚田町1220―２　東京工業高等専門学校　総務課用度係
笠松　清貴　電話042―668―5071
E-mail：youdo@tokyo-ct.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所もしくは電子ファイルにより交付する。電子ファイルによる交付を希望する者は上記３⑴のメールアドレスに交付希望の旨を連絡すること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和６年９月９日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年９月26日14時00分　東京工業高等専門学校会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Komatsu Kiyoshi, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute of Technology, Tokyo College
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Wind tunnel 1 Set
⑷　Delivery period : By 14 March, 2025
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology, Tokyo College, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in manufacturing or sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM 9, September, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kasamatsu Kiyotaka, Procurement Section, General Administration Division, National Institute of Technology, Tokyo College, 1220―2 Kunugida-machi　Hachioji-shi　Tokyo 193―0997 Japan, TEL 042―668―5071
E-mail : youdo@tokyo-ct.ac.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月19日
独立行政法人勤労者退職金共済機構
一般の中小企業退職金共済事業等勘定
業務経理契約担当役　理事　松本　　圭
◎調達機関番号　583　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　中退共制度加入証明書発行における電子申請システム関連機器更改に伴う構築役務及び機材一式調達・保守業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　入札説明書及び仕様書による。
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　総合評価落札方式をもって行うため、提案する企画等に関する書類を提出すること。入札金額は総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするため、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　次に該当しない者であること。
ア　契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。
イ　次の㋐から㋓までのいずれかに該当する者でその事実があった後２年を経過しない者。
㋐　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関し不正行為をした者

㈠　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
㈡　落札者が契約を締結すること又は契約の相手方が契約を履行することを妨げた者
㈢　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
㈣　正当な理由がなく契約を履行しなかった者
㈤　上記㈠から㈣までのいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者

ウ　独立行政法人勤労者退職金共済機構反社会的勢力対応規程第２条に規定する反社会的勢力に該当する者

エ　一般競争（指名競争）参加資格申請書若しくはこれに添付する書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事項について記載しなかった者

⑵　令和６年10月１日現在において、令和４・５・６年度全省庁統一資格における「役務の提供等」で「A」・「B」いずれかの認定を受けていること。
なお、全省庁統一資格を有しない場合は独立行政法人勤労者退職金共済機構における一般競争（指名競争）参加資格「役務の提供等」で「A」・「B」いずれかの認定を受けていること。

⑶　業務の全部又は総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理に係る部分を第三者に再委託することは禁止する。

⑷　３⑵により仕様書の交付を受けた者であること。

⑸　ＩＳＯ／ＩＥＣ27001又はＪＩＳ Ｑ 27001（情報セキュリティ管理システム）のいずれか及びプライバシーマークまたはこれと同等の認証を取得しており、認証の写しを提出できること。

⑹　受託事業者は、本調達の入札参加時に過去10年間における類似の業務を受注した実績を有し、これを証明できること。

⑺　独立行政法人勤労者退職金共済機構が提示する「個人情報の取扱いに関する特記事項」により契約を行えること。

⑻　その他、仕様書に定める入札制限に該当しないこと。

３　入札書等の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒170―8055 東京都豊島区東池袋１丁目24番１号　独立行政法人勤労者退職金共済機構　総務部会計第一課調度係　電話03―6907―1280

⑵　入札説明書の交付方法　３⑴の交付場所にて交付する。交付期間は令和６年７月19日から令和６年９月19日17時00分までとする。

⑶　入札書等の受領期限　令和６年10月２日12時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年10月18日11時00分　独立行政法人勤労者退職金共済機構　９階会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　企画提案に係る技術点と入札価格に係る価格点の合計点による総合点が最も高い点数の者であって、その者の入札価格が、独立行政法人勤労者退職金共済機構会計規程第35条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である場合に落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kei Matsumoto, Director for accounting agreements, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, General billings for the smaller enterprise retirement allowance mutual aid office.

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Construction service and equipment set procurement／maintenance work accompanied by electronic application system related equipment renewal in issuing a withdrawal certificate 1 unit.

⑷　Delivery period : As shown in the specification.

⑸　Delivery place : As shown in the specification.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have a Grade A, Grade B on "offer of services" by The common qualification for all ministries and agencies in the fiscal years of 2022, 2023 and 2024 or Organization for Workers' Retirement Allowance Mutual Aid.

⑺　Time limit for Tender : 12 : 00 October 2, 2024.

⑻　Contact point for the notice : Procurement office, Accounting section no.1, General affairs department, Organization for workers' retirement allowance mutual aid, 1―24―1　Higashi-Ikebukuro,　Toshima-ku Tokyo, 170―8055, Japan. Tel 03―6907―1280

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月19日
独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構
北海道支部
契約担当役　支部長　須江　芳行

◎調達機関番号　617　◎所在地番号　01

１　調達内容

⑴　品目分類番号　２

⑵　調達件名及び数量　灯油の購入（単価契約）（北海道職業能力開発大学校）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　仕様書による。

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法
①　入札金額は、総価を記載すること。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度における物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格（以下「全省庁統一資格」という。）の「物品の製造」又は「物品の販売」で、営業品目「燃料類」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。

⑷　その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　北海道支部　契約担当役　支部長が別に定める資格を有することを証明した者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒063―0804 札幌市西区二十四軒４条１丁目４番１号　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　北海道支部　総務課経理係　岡田・山口　電話011―640―8822

⑵　入札説明書及び仕様書の交付方法　本公告の日から入札書提出期限の日までの間（土日、祝日を除く。）に以下のとおり電子メールにて交付する。なお、電子メール以外の方法にて交付を希望する場合は３⑴に問い合わせること。
①　宛先は　hokkaido-keiri@jeed.go.jpとすること。
②　件名は『「灯油（大学）」入札説明書の交付依頼』とすること。
③　本文には、会社名、担当者名及び電話番号を記入すること。
⑶　入札書の提出期限
令和６年９月９日16時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月18日11時00分　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　北海道支部　会議室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshiyuki Sue, Elderly／Disability／Job Seeker Employment Support Organization Hokkaido Branch Manager
⑵　Classification of the Products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Purchase of kerosene (Unit price contract) (Hokkaido Polytechnic College)
⑷　Fulfillment period : As described in the specification
⑸　Fulfillment place : As described in the specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade A, B or C “Manufacture” or “Sale” (manufacture or sale of kinds of fuel) in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2022—2024)
④　meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity
⑺　Time limit for tender : 16 : 00, 9, September
⑻　Contact point for the notice : The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, Hokkaido branch, 4—1—4—1, Nijuyonken, Nishi-ku, Sapporo-shi, 063—0804 Japan. TEL 011—640—8822 Okada, Yamaguchi

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月19日
独立行政法人国立病院機構
名古屋医療センター院長　小寺　泰弘

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　23
○第 07111 号（№07111）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　４、32
⑵　購入等件名及び数量　業務委託（物品調達及び管理業務【ＳＰＤ】）　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年12月１日から令和９年11月30日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」及び「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒460—0001 愛知県名古屋市中区三の丸４－１－１　独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター　企画課長　伊藤　啓之　電話052—951—1111　内線2220
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年９月９日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月10日13時30分　院内会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した者もうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuhiro Kodera, Director, National Hospital Organization Nagoya Medical Center

⑵ Classification of the services to be procured : 4, 32
⑶ Nature and quantity of the services to be required : Supply processing and distribution service for Hospital 1 set
⑷ Fulfillment period : From December 1, 2024 through November 30, 2027
⑸ Fulfillment place : National Hospital Organization Nagoya Medical Center
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B or C in “Sales of products” and “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺ Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. September 9, 2024
⑻ Contact point for the notice : Hiroyuki Ito, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Nagoya Medical Center, 4―1―1 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi-ken, 460―0001, Japan. TEL 052―951―1111 ext. 2220

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月19日
経理責任者独立行政法人国立病院機構
南和歌山医療センター院長　橋爪　俊和
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　30
1　調達内容
⑴ 品目分類番号　22、31
⑵ 購入等件名及び数量　プラズマ滅菌装置　一式
⑶ 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷ 納入期限　令和７年１月31日
⑸ 納入場所　独立行政法人国立病院機構南和歌山医療センター
⑹ 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴ 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵ 契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶ 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ～Ｃの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷ 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医療用具の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
⑸ 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹ 契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒646―8558 和歌山県田辺市たきない町27番１号　独立行政法人国立病院機構南和歌山医療センター　契約係長　藤　早代　電話0739―26―7191　内線735
⑵ 入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶ 入札書の受領期限　令和６年９月10日17時00分
⑷ 開札の日時及び場所　令和６年９月12日11時00分　院内会議室
4　その他
⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除
⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸ 契約書作成の要否　要
⑹ 落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺ 詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshikazu Hashizume, Director, National Hospital Organization Minami Wakayama Medical Center
⑵ Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶ Nature and quantity of the products to be required : Plasma Sterilizer 1 set
⑷ Delivery period : January 31, 2025
⑸ Delivery place : National Hospital Organization Minami Wakayama Medical Center
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region ;
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑤ prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances ;
⑥ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;
⑦ other detailed participation qualification depends on the tender manual ;
⑺ Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. September 10,2024
⑻ Contact point for the notice : Sayo Fuji, Contracting Officer, Accounting Division, National Hospital Organization Minami Wakayama Medical Center 27―1 Takinai-cho Tanabe-shi Wakayama-ken, 646―8558, Japan. TEL 0739―26―7191 ext. 735

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月19日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
関西労災病院長　林　　紀夫
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　28
○第52号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　関西労災病院で使用する電気13,760,000kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　令和６年12月１日から令和７年11月30日
⑸　納入場所　関西労災病院
⑹　入札方法　上記１⑵の件名のほか納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　電気事業法第２条第２項の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑹　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒660―8511 兵庫県尼崎市稲葉荘３―１―69　関西労災病院会計課契約係　電話06―6416―1221
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年９月９日13時
⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月12日11時　関西労災病院（院内）会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品又はこれと同等のものを納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Norio Hayasi, The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization Health and Safety Organization Kansai Rosai Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity 13,760,000kWh
⑷　Delivery period : From 1, December, 2024 to 30, November, 2025
⑸　Delivery place : Kansai Rosai Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A or B or C or D in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare in Kinki Region,
④　have registered in accordance with Article 2―2, Electricity Utilities Industry Law,
⑤　fulfill the requirement mentionedin the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺　Time-limit of tender : 13 : 00　9, September, 2024
⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Kansai Rosai Hospital 3―1―69 Inabasou Amagasaki-shi Hyougo-ken 660―8511 Japan TEL 06―6416―1221

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月19日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
関西労災病院長　林　　紀夫
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　28
○第53号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　購入件名及び数量　医薬品一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　令和６年10月１日～令和７年９月30日
⑸　納入場所　関西労災病院
⑹　入札方法　上記１⑵の件名の他納入に要する、一切の諸経費を含めた額で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に関する法律に基づく医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
⑸　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒660―8511 兵庫県尼崎市稲葉荘３―１―69　関西労災病院会計課契約係　電話06―6416―1221
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年９月９日13時
⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月12日11時15分　関西労災病院（院内）会議室

4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Norio Hayasi, The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Labour Health and Safety Organization Kansai Rosai Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 4
⑶　Nature and quantity of the products to be purchase : Medicine Supplies 1 Set
⑷　Delivery date : From 1, October, 2024 to 30, September, 2025
⑸　Delivery place : Kansai Rosai Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A or B or C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare in Kinki Region
④　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law,
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺　Time-limit of tender : 13 : 00　9, September, 2024
⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Kansai Rosai Hospital 3―1―69 Inabasou Amagasaki-shi Hyougo-ken 660―8511 Japan TEL 06―6416―1221

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月19日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
山陰労災病院長　萩野　　浩
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　31
○第 61 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　導入計画物品名及び数量
①　病院情報システム保守業務
②　重症部門管理システム保守業務
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年10月１日から令和13年９月30日
⑸　履行場所　山陰労災病院
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）で「役務の提供等」においてA、B、C又はDの等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒683―8605 鳥取県米子市皆生新田１丁目８番１号　山陰労災病院会計課契約係　電話0859―33―8181
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年９月９日17時
⑷　開札の日時及び場所
①　令和６年９月10日10時　山陰労災病院会議室
②　令和６年９月10日10時10分　山陰労災病院　会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Hiroshi Hagino, The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety, Sanin Rosai Hoapital
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Hospital information system maintenance
②　Critical care department system maintenance
⑷　Delivery period : from 1, October, 2024 to 30, September, 2031
⑸　Delivery place : Sanin Rosai Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A or B or C or D in “offer of service etc” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region,
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺　Time-limit of tender : 17 : 00　9, September, 2024

⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Sanin Rosai Hospital 1―8―1 Kaikeshinden Yonago-shi Tottori-ken 683―8605 Japan TEL 0859―33―8181

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月19日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

○産総第107号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　ドロップレット作製および解析・分離装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年１月31日
⑸　納入場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　阿部　拓哉　電話050―3521―2299
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年７月19日から令和６年８月５日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和６年８月19日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室
⑸　入札書の受領期限　令和６年９月９日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年９月10日14時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階入札室２
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Droplet generator, and Droplet analysis／sorter 1 set
⑷　Delivery period : January 31, 2025
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, September 9, 2024
⑻　Contact point for the notice : ABE Takuya, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3521―2299

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月19日
阪神高速道路株式会社
代表取締役社長　吉田　光市

◎調達機関番号　421　◎所在地番号　27

○令和６年阪神高速公告第18号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　ＰＣ用モニタ購入（2024年度）　一式
⑶　調達物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和６年12月16日
⑸　納入場所　入札説明書による
⑹　入札方法　消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札価格は、入札書記載金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（１円未満の端数は切捨て）とする。
2　競争参加資格
⑴　阪神高速道路株式会社契約規則（平成23年阪神高速規則第10号）第６条各号に掲げる者に該当しないこと。
⑵　阪神高速道路株式会社取引停止事務処理要領（令和５年阪神高速細則第１号）に基づく取引停止の対象者に該当しない者であること。
⑶　競争参加資格確認申請書の提出時に次の①から④までの資料を提出した者であること。
①　商業・法人登記事項証明書の写し
②　営業経歴書
③　財務諸表類
④　納税証明書の写し
⑷　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札時までの期間に当社から競争参加停止措置を受けていないこと。
⑸　競争参加資格確認申請書及び資料の提出期限日から開札時までの期間に阪神高速道路株式会社暴力団等排除措置規則（平成21年阪神高速規則第３号）に基づく入札等除外措置を受けておらず、かつ、同規則別表に掲げる措置要件のいずれにも該当しないこと。
⑹　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒530―0005 大阪市北区中之島３－２－４　阪神高速道路株式会社　経理部契約課　畑中　翔太　電話06―6203―8888

⑵　入札説明書の交付方法
①　交付期間　本公告の日から令和６年８月13日午後４時まで
②　交付方法　下記サイトより入札参加希望者に無償で交付する。やむを得ない事由により、下記サイトからの受領ができない場合は、ＣＤ－Ｒ等により交付するので、事前に上記⑴の担当部署へその旨申し出ること。
・阪神高速道路株式会社ホームページ（購入等の入札公告）
https://www.hanshin-exp.co.jp/company/nyusatsu/koukoku/buppin/
③　交付図書のダウンロード手順　②のサイトにて、当該購入等の交付図書のダウンロード手続へ進み、交付図書ダウンロード登録フォームに会社名等の連絡先を登録する。登録した連絡先に交付図書ダウンロードサイトのＵＲＬ情報が電子メールで届くので、電子メール記載のダウンロード有効期限までに交付図書をダウンロードする。
⑶　入札書の受領期限　令和６年９月18日午前11時00分（郵送等による場合は、令和６年９月17日午後５時必着）
⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月18日午前11時00分　阪神高速道路株式会社本社８階入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　入札参加希望者は、入札説明書に明記されている申請書及び資料を令和６年８月13日午後４時までに提出しなければならない。なお、提出場所については、３⑴と同じとする。申請書及び資料の審査の結果、競争参加資格有りと認められた者に限り入札への参加を認める。
⑷　入札の無効　２の資格を有しない者又は入札者に求められる義務を履行しない者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　契約制限価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書等による。

5　Summary
⑴　Contracting entity : YOSHIDA Koichi, President of Hanshin Expressway Company Limited
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of PC Monitor (2024) (1 set)
⑷　Delivery period : 16 December 2024
⑸　Delivery place : As shown in tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under the Article 6 of the Hanshin Expressway Company Limited's bylaw concerning the contract procedures
②　not be called under the category of suppliers subject to suspension of transactions based on Hanshin Expressway Company Limited's Suspension of Transactions Administration Procedure
③　have submitted following papers with an application form for tender
ⓐ　a copy of certificate of registered matters
ⓑ　a paper of business career
ⓒ　financial statements
ⓓ　a copy of tax payment certificate
④　not be stopped participating in Hanshin Expressway Company Limited's tenders
⑤　not be subjected to the provisions for exclusion from tender participation under the crime syndicate exclusion bylaw of the Hanshin Expressway Company Limited and to the requirements specified in the appendix of the aforementioned bylaw between the date of the deadline for an application form including its related documents and the time of the tender opening
⑥　As shown in the tender documentation.
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 A.M. 18 September 2024 (Tenders submitted by mail : 5 : 00 P.M. 17 September 2024)
⑻　Contact point for the notice : HATANAKA Shota, Contract Management Group, Finance and Accounting Department, Hanshin Expressway Company Limited, 3―2―4, Nakanoshima, Kita-ku, Osaka-shi, 530―0005, Japan TEL 06―6203―8888

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月19日
国立大学法人北海道大学
函館キャンパス事務部　事務長　小笠原美勝
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
１　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量　練習船うしお丸第二種Ａ・第三種中間検査工事及び一般修繕工事一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年10月11日から令和６年11月11日
⑸　履行場所　受注者の施工場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は北海道大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に北海道地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口又は北海道大学財務部調達課において随時受け付けている。
⑵　本学から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒041―8611 北海道函館市港町３丁目１番１号　北海道大学函館キャンパス事務部係長（船舶担当）　石原壮太郎　電話0138―40―5512
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年９月９日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年９月20日10時00分　北海道大学大学院水産科学研究院・水産科学院・水産学部第二研究棟１階小会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、事務長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると事務長が判断した入札者であって、国立大学法人北海道大学契約規程第８条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshikatsu OGASAWARA, Administration Official, Head Official Hakodate Campus Administration Office, The National University Corporation Hokkaido University
⑵　Classification of the services to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Intermediate Survey class 2 A, class 3, and Repair Service 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 11 October, 2024 through 11 November, 2024
⑸　Fulfillment place : Dockyard of the Contractors
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Hokkaido area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Hokkaido University,
B　not be currently under a suspension of business order as instructed by Hokkaido University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　9 September, 2024
⑻　Contact point for the notice : Sotaro ISHIHARA, Ship Management Section, Hokkaido University Hakodate Campus, 3―1―1 Minato-cho Hakodate-shi Hokkaido 041―8611 Japan, TEL 0138―40―5512
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月19日
国立大学法人琉球大学学長　西田　睦
代理人　上原及び西普天間キャンパス
担当理事　大屋　祐輔

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47
○第47号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　23
⑵　購入件名及び数量　病院カーテン他　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和６年12月27日
⑸　納入場所　琉球大学病院（西普天間キャンパス）
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人琉球大学会計実施規程第14条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を琉球大学学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　琉球大学学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒903―0215 沖縄県中頭郡西原町字上原207番地　琉球大学上原キャンパス事務部管理課移転物品グループ　呉屋　司　電話098―895―1063
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年９月９日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年10月７日13時30分　琉球大学医学部管理棟３階大会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、琉球大学学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると琉球大学学長が判断した入札者であって、国立大学法人琉球大学会計実施規程第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yusuke Ohya, Executive Director for Uehara and Nishifutenma Campuses, Duly Authorized Representative to Mutsumi Nishida, President University of the Ryukyus
⑵　Classification of the products to be procured : 23
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Hospital curtain etc, 1 Set
⑷　Delivery period : By 27 December, 2024
⑸　Delivery place : University of the Ryukyus Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 14 of the Regulation concerning the Contract for University of the Ryukyus,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President University of the Ryukyus.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　9 September, 2024
⑻　Contact point for the notice : Tsukasa Goya, Relocation Article Group, Accounting Affairs, Administration Department of Uehara Campus, 207 Aza Uehara Nishihara-cho Nakagami-gun Okinawa 903―0215 Japan, TEL 098―895―1063
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月19日
東京地下鉄株式会社
経営企画本部デジタルイノベーション
推進部長　酒井　省二
◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13
○第32号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達役務及び数量　ＳＷＡＮシステム更新計画及び外部接続システム構築・運用保守業務　一式

⑶　調達役務の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和８年３月31日。詳細は入札説明書による。
⑸　納入場所　東京地下鉄㈱本社
⑹　入札方法　⑵の業務について入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に、消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。

２　競争参加資格
⑴　契約を締結する能力を有しない者でないこと。
⑵　破産者で復権を得ない者でないこと。
⑶　入札説明書３⑶ア～サに掲げる事項のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後３年を経過しない者でないこと。
⑷　経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと。
⑸　暴力団員、暴力団関係者その他反社会的勢力又はそれらの者との関与があると認められる者でないこと。
⑹　４⑶に示す日から開札の時までの期間に、会社から取引先資格停止基準に基づく資格停止を受けていないこと。
⑺　国税又は地方税を滞納している者でないこと。
⑻　その他入札説明書に定める条件を満たす者であること。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒110―8614 東京都台東区東上野３―19―６
東京地下鉄㈱経営企画本部デジタルイノベーション推進部　電話03―3837―7033
⑵　入札説明書の交付日時　令和６年８月１日17時までの土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く毎日、10時00分から16時00分まで（12時00分から13時30分までの間を除く。）⑴にて交付する。
⑶　入札、開札の日時及び場所　令和６年９月13日13時40分　東京地下鉄㈱　本社会議室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている申請書において、証明する書類（以下「申請書等」という。）を令和６年８月14日17時までに上記３⑴の場所に提出しなければならない。提出された申請書等を審査の結果、当該業務を履行できると認められた者に限り入札の対象とする。なお、提出した申請書等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。
①　東京地下鉄㈱が仕様書において示す当該業務を履行できる者。
②　過去相当期間内において、当該業務と同等の規模・内容の企業向けシステムの構築及び保守の実績を有している者。
③　東京地下鉄㈱が定めた期日までに上記①及び②の内容を満たすことが証明できる書類を提出することができ、かつ、東京地下鉄㈱が上記①及び②の内容に関して説明を求めたときに、直ちにそれに応じられる者。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務について、⑶の書類を提出し、競争参加資格を認められた入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shouji Sakai, Digital Innovation Promotion Dept., Corporate Planning Headquarters Tokyo Metro Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be procured : SWAN system update plan and external connection system construction operation maintenance work : 1 set
⑷　Fulfillment period : By March 31, 2026
⑸　Location : Tokyo Metro Co., Ltd. Head Office
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in tenders are those who shall ;
①　not have had a judgment of incompetency made against them.
②　not have declared bankruptcy and are still unable to be reinstated.
③　not fall under any of the conditions listed in item 3⑶ ア～サ of the Tender Instructions in the past three years.
④　not have their company financial condition been deemed remarkably unsound.
⑤　not belong to a crime syndicate or have relations with anyone who does.
⑥　have not had suppliers' qualification suspended, according to the company's supplier qualification regulations, between 5 : 00 PM August 1, 2024 and the period of the tender.
⑦　not be defaulting on national or local taxes.
⑧　comply with other details requirements in the tender documentation.
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 PM August 14, 2024.
⑻　Time Limit for Tender and Opening Tender : 1 : 40 PM September 13,2024
⑼　Contact point for the notice : Digital Innovation Promotion Dept., Corporate Planning Headquarters Tokyo Metro Co., Ltd. 3―19―6 Higashi-ueno, Taito-Ku Tokyo 110―8614 Japan TEL : 03―3837―7033

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月19日
中間貯蔵・環境安全事業株式会社
契約職取締役　永野　直樹

◎調達機関番号　413　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　２
⑵　購入等件名及び予定数量
件名　北海道ＰＣＢ処理事業所Ａ重油調達（令和６年度下期）
予定数量　3,674ＫＬ　（ＪＩＳ１種１号）
⑶　特質等　発注説明書による。
⑷　調達期間　令和６年10月１日～令和７年３月31日
⑸　納入場所　中間貯蔵・環境安全事業株式会社　北海道ＰＣＢ処理事業所　北海道室蘭市仲町14―７
⑹　入札方法　入札金額については、１リットル当たりの単価（輸送費込・税抜・小数点第一位まで）を記載すること。なお、調達期間二月目からＡ重油市況価格に基づいて毎月売買単価を改定する。
⑺　その他　本調達は競争参加資格を確認の上入札の参加者を選定し発注するものである。

２　競争参加資格
競争参加資格確認申請書の提出期限（令和６年８月２日）において次の条件を全て満たしている者であること。
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないこと。
⑵　経営状態が著しく不健全でないこと。
⑶　営業に関し法律上必要とする資格を有すること。
⑷　競争参加資格確認申請書及びそれらの付属書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。
⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。
⑹　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条に規定する暴力団又は暴力団員と関係がないこと。
⑺　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から入札執行の時までに、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑻　令和04・05・06年度に有効な全省庁統一資格（資格の種類：物品の販売、等級：Ａ、Ｂ又はＣ、競争参加地域：北海道、営業品目：燃料類）を有すること。
⑼　仕様書に指示された要件等をすべて満たし、安定供給することが可能であることを証明できること。
3　発注手続等
⑴　担当部課　〒105―0014 東京都港区芝１―７―17　住友不動産芝ビル３号館４階　中間貯蔵・環境安全事業株式会社　管理部　契約・購買課（田畑）
電話03―5765―1916／Fax03―5765―1939／E-mail　keiyaku-2@jesconet.co.jp
⑵　発注説明書の交付期間、場所及び方法
交付期間　令和６年７月19日（金）～令和６年７月30日（火）
行政機関の休日に関する法律第１条第１項各号に掲げる日を除く毎日、午前10時～12時及び午後１時～４時（以下⑶において同じ。）
交付場所　上記⑴に同じ。
交付方法　電子メールによる送付
⑶　競争参加資格確認申請書の提出期間、場所及び方法
提出期間　令和６年７月19日（金）～令和６年８月２日（金）午後４時
提出場所　上記⑴に同じ。
提出方法　書面をＰＤＦ化し電子メールで提出すること。（提出期限必着）
⑷　競争参加資格確認結果の通知予定日　令和６年８月８日（木）
⑸　入札書の提出期限、場所及び方法
提出期限　令和６年９月12日（木）午後４時
提出場所　上記⑴に同じ。
提出方法　持参又は郵送（提出期限必着）
郵送する場合は、配達の記録が残る方法に限る。
⑹　開札の日時及び場所
日時　令和６年９月13日（金）午前９時30分
場所　東京都港区芝１－７―17　住友不動産芝ビル３号館　中間貯蔵・環境安全事業株式会社
※立会式の開札を実施しない。
4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　免除
⑶　契約保証金　免除
⑷　入札の実施　競争参加資格者により入札を行う。
⑸　落札者の決定方法　中間貯蔵・環境安全事業株式会社契約細則第９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、最も低価の入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑺　競争参加資格確認申請書作成説明会　無
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　契約書作成の要否　要
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。
⑾　詳細は発注説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGANO Naoki, Director General, Japan Environmental Storage & Safety Corporation
⑵　Classification of the services to be procured : 2
⑶　Subject matter and Scheduled quantity of the contract : Provision of Heavy Fuel Oil LSA for Hokkaido PCB Waste Treatment Facility 3674KL the second half of 2024 (JIS Class 1 No.1)
⑷　Delivery period : From 1 October, 2024 to 31 March, 2025
⑸　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 30 July, 2024
⑹　Time for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 12 September, 2024
⑺　Contact point for tender documentation : Contract and Purchasing Division, Japan Environmental Storage & Safety Corporation, 1―7―17 Shiba, Minato-ku, Tokyo 105―0014, TEL 03―5765―1916
E-mail keiyaku-2@jesconet.co.jp

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年７月19日
支出負担行為担当官
東京航空局長　今井　和哉
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○東空契第223号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事件名　東京国際空港海上保安庁格納庫その他新築工事
⑶　工事場所　東京都大田区羽田空港１丁目付近
⑷　工事内容等　本工事は、以下の施設の工事を実施するものである。
施設規模
格納庫・庁舎　鉄骨造　地上５階建
建築面積：8969.74㎡
延床面積：11879.21㎡
高さ：22.80m
油脂庫１　鉄骨造　平屋建
建築面積：24.00㎡
延床面積：24.00㎡
高さ：3.40m
油脂庫２　鉄骨造　平屋建
建築面積：22.40㎡
延床面積：22.40㎡
高さ：3.40m
車庫　木造　平屋建
建築面積：210.60㎡
延床面積：210.60㎡
高さ：5.45m
工事内容
建築工事：建築工事一式
外構工事一式
※その他関連工事：本施設電気設備工事、本施設機械設備工事、通信機器・鉄塔・訓練施設工事
⑸　工期　契約締結日の翌日から令和９年３月18日まで
⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
⑺　総合評価落札方式による実施　本案件は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型）ＷＴＯ）により実施する。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
なお、本案件は、賃上げを実施する企業及びワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けている企業（ＷＬＢ推進企業）に対して総合評価における加点を行う工事である。
⑻　契約後ＶＥ方式による実施　本案件は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑼　建設リサイクル法対象工事　本案件は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　週休２日促進工事　本案件は、発注者が週休２日に取り組むことを指定する週休２日促進工事（発注者指定方式）である。
⑾　入札時積算数量書活用方式の適用　本案件は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。
2　競争参加資格
下記に掲げる条件を満たしている単体有資格業者又は当該条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年７月19日付公示）に示すところにより東京航空局長から本工事に係る特定ＪＶとしての競争参加資格（以下「特定ＪＶとしての資格」という。）の認定を受けていること。
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　東京航空局における「建築工事業」に係る令和５・６年度国土交通省一般（指名）競争参加資格を有する者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省東京航空局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）であり、当該認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した経営事項評価点数（以下「点数」という。）が、1,200点以上であること（なお、特定ＪＶにより参加を希望する場合、代表者に係る点数が1,200点以上、代表者以外の構成員に係る点数が1,200点以上であること。）。

なお、当該資格を有していない者については、「競争参加資格に関する公示」（令和４年10月３日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。但し⑶の再認定を受けている者を除く。

⑸　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付け空経第386号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑹　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）

なお、上記の関係がある場合に、辞退者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、国土交通省航空局競争契約入札者心得第４条の３第２項の規定に抵触するものではないことに留意すること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　当該工事に係る設計業者等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと（詳細については入札説明書を参照。）。

⑼　次に掲げる工事の施工実績があること。

平成21年４月１日以降公告日までに元請として完成・引き渡しが完了した以下の要件を満たす工事の施工実績を有すること。なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20％以上の場合に限る。

構造種別：鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造

工事種別：建築物の新築又は増築工事（構造躯体を含む建築一式工事）

⑽　次に掲げる基準をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。

なお、専任の要否は関係法令によるが、当該工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下「特例監理技術者という。」）の配置は認めない。

①　主任技術者は、１級建築施工管理技士、２級建築施工管理技士（種別は「建築」に限る。）又はこれら同等以上の資格（注１）を有する者であること。

監理技術者にあっては、１級建築施工管理技士又は同等以上の資格（注２）を有する者であること。

②　上記⑼に掲げる工事の施工実績を有すること。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

（注１）同等以上の資格とは、次のいずれかのものをいう。

ⓐ　１級建築士又は２級建築士

ⓑ　下記のいずれかの実務経験を有するもので、在学中に建築学又は都市工学に関する学科を修めたもの。

・高等学校（旧実業高校を含む。）若しくは中等教育学校を卒業後、５年以上の建築工事の実務経験を有する者。

・大学（旧大学を含む。）若しくは高等専門学校（旧専門学校を含む。）を卒業後、３年以上の建築工事の実務経験を有する者。

ⓒ　10年以上の建築工事の実務経験を有する者。

（注２）同等以上の資格とは、１級建築士又はこれらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

※主任技術者又は監理技術者の専任で配置する場合において、専任を要しない期間は、以下のとおり。

・請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定めることとする。

・工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（例：「完成検査確認通知書」等における日付）とする。

⑾　上記⑼及び⑽で申請する工事実績が国土交通省発注工事に係る実績である場合にあっては、工事成績65点未満のものを除く。

⑿　令和２年４月１日から令和６年３月31日の間に完成し、工事成績評定点の通知を受けた工事のうち、東京航空局から受注した「建築工事業」に係る全ての工事成績評定点を合計し、一件あたりの平均が65点以上であること。ただし、東京航空局から受注した当該実績がない場合又は工事成績評定点の通知を受けていない場合はこの限りではない。

⒀　技術提案が適切であること。

⒁　３⑵により入札説明書等を直接入手した者であること。

３　入札手続き方法等

⑴　担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南１―１―15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部契約課契約係　ＴＥＬ03―6880―1505

⑵　入札説明書の交付方法

ⓐ　入札説明書等を電子調達システムにより交付する。交付期間は、本日より令和６年８月19日17時までとする。期限日以降の入手は認めないものとする。電子調達システムによる入札説明書等のダウンロード方法については、次を参照のこと。

https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/img/contract/03_koukoku_tcab_ippan_pdf/20-210107-02.pdf

ⓑ　やむを得ない事由により、ⓐの交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は、本日より令和６年８月19日（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで（最終日は16時00分）の間とする。

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和６年８月20日14時00分までに必着。

⑷　入札書の提出期限

ⓐ　電子調達システムにより入札する場合
開札日前日の令和６年10月21日16時00分まで。

ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合
開札日前日の令和６年10月21日までに必着。

ⓒ　持参により入札書を提出する場合
開札日時の令和６年10月22日13時30分に持参。

⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑹　開札日時及び場所　令和６年10月22日13時30分　東京航空局総務部契約課

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金　納付。但し、利付国債の提供又は銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代わる担保とすることができる。また、入札保証保険契約を締結又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金の納付を免除する。

なお、入札書の提出方法ごとにより、以下の提出期限までに持参すること。但し、利付国債の提供の場合は令和６年10月15日17時00分までとする。

⑶　契約保証金　納付。但し、利付国債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代わる担保とすることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑷　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。

⑸　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

⑹　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。

⑺　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。

⑻　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札価格であり、総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。

⑼　契約書作成の要否　要

⑽　その他詳細　入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IMAI Kazuya, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work for Japan Coast Guard Hangar of Tokyo International Airport

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. August 20, 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders

①　By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. October 21, 2024

②　By tenders should be brought with : 1 : 30 P.M. October 22, 2024

⑹　Contact point for tender documentation : 1―1―15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102―0074 Japan TEL 03―6880―1505

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、電子契約システム対象案件である。

令和６年７月19日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局副局長　神谷　昌文

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

○第５号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　金沢港（南地区）岸壁（－10m）（戸水１号・２号）（災害復旧）改良外１件工事

⑶　工事場所　金沢市戸水町地内、金沢市大野町地先

⑷　工事内容　本工事は、金沢港（南地区）岸壁（－10m）（戸水１号・２号）の撤去工、土工、本体工、裏埋工、上部工、付属工、舗装工及び金沢港（大野地区）泊地（－10m）の土砂運搬工の施工を行うものである。

⑸　工期　令和８年３月25日まで

⑹　本工事は、入札説明書等について、インターネットを介して配付を行う試行工事である。

⑺　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

⑻　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

⑼　本工事は、入札時に工事費内訳書の提出を義務づける工事である。

⑽　本工事は、本工事の競争参加資格申請書及び資料の提出者（以下、申請者という。）に対し、見積参考資料を開示する試行工事である。

⑾　本工事は、入札時に施工方法等に関する技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑿　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価落札方式の提案範囲を除く。

⒀　本工事は、情報ネットワークを活用した受発注者間の情報の電子化、共有化、承諾経路の自動化と電子納品を実施する。

⒁　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第85条の基準に基づく価格（以下「調査基準価格」という。）を下回った価格をもって契約となった場合は除く。

⒂　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⒃　本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（以下、技術指導者という。）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。

なお、技術指導者の配置については、申請者が選択できるものとし、配置予定の主任（監理）技術者が２競争参加資格に定める同種工事（全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の発注した工事（港湾空港関係）に限る）の施工経験を有さない場合に技術指導者の配置を行うことができる。

⒄　本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。

⒅　本工事は、「主任（監理）技術者等未経験の技術者の配置」「働き易い職場環境の整備」及び「担い手育成活動の実施」について評価する工事である。

⒆　本工事は、中間前金払に代わり、出来高に応じた部分払を選択することができる「出来高部分払方式」の対象工事である。

なお、選択にあたっては、落札決定後、速やかに支出負担行為担当官に通知するものとする。

⒇　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。

なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式（以下「個別合意方式」という。）を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式（以下「一括合意方式」という。）も可能とする。

(21)　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。

(22)　本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

⑵3　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、北陸地方整備局港湾空港部ホームページ（https://www.pa.hrr.mlit.go.jp/keiyaku/kekka/koujisekkeisyo/）にて公表する。

⑵4　本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。

⑵5　本工事は、港湾建設業等における取引事業者全体での付加価値の向上や適正な転嫁を進める環境整備を促進し、港湾建設業等における海洋土木工の担い手を確保するため、受注者（元請企業）及び下請企業が「港湾工事パートナーシップ強化宣言」を行い、下請契約を締結する受注者に対し、現場管理費率を割増し、下請企業への波及効果を検証する「諸経費検証モデル」の試行工事である。

⑵6　本工事は、国土交通省が行う「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」において、認定又は表彰された工事実績を企業の同種工事の施工実績及び技術者の同種工事の施工経験として評価する工事である。

⑵7　本工事は、工事検査時（完成・既済部分等）を対象に、書類検査に必要な書類を限定し、工事検査の時間短縮や受注者の説明用資料作成の省略により、検査の効率化を進めるとともに、受発注者の負担軽減を図ることを目的とした「検査書類限定型試行工事」の対象工事である。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体、又は単体有資格者であること。

なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和５・６年度の北陸地方整備局（港湾空港関係）における「港湾土木工事」に係る一般競争参加資格の決定を受けていること。

⑶　北陸地方整備局（港湾空港関係）における「港湾土木工事」に係る一般競争参加資格決定の際に算定した客観点数が1,150点以上の者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局副局長（港湾空港関係）が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した「港湾土木工事」における客観点数が1,150点以上であること。）。

なお、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、上記の客観点数を850点以上とする。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　平成21年４月１日から本工事の公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した、以下に掲げる同種工事の実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。

同種工事とは、以下のとおり。

①　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者

「海上における鋼矢板の打設を含む工事」

②　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員

「鋼矢板の打設を含む工事」

なお、当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工実績である場合にあっては、請負工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

⑹　技術提案に対する技術的所見が適正であること。

⑺　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。

なお、本工事において申請できる主任技術者又は監理技術者は１名とし、２名以上申請した場合は欠格とする。

①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　平成21年４月１日から本工事の公告日までに元請けとして完成・引渡しが完了した、以下に掲げる同種工事の施工経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。

なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体で申請を行う場合は、代表者以外の構成員から配置予定の技術者に対しては、同種工事の施工経験は求めない。

同種工事とは、以下のとおり。

「鋼矢板の打設を含む工事」

なお、当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工経験である場合にあっては、請負工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。

④　配置予定の主任技術者又は監理技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

⑤　専門技術力が適正であること。

⑥　申請する技術者が、平成21年４月１日以降に、産前産後休業（労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第１項又は第２項の規定による休業）、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成３年法律第76号）第２条第１号に規定する休業）及び介護休業（同条第２号に規定する休業）（以下「休業」という。）を取得している場合は、当該休業に相当する期間を、上記施工実績を求める期間に加えることができる。

⑻　配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとして、次に掲げる①から③全ての条件を満足する者であること。ただし、技術指導者を含む複数の者が指導を行うことを妨げない。

①　⑹に掲げる主任（監理）技術者に求める要件をすべて満たすこと。

②　別件工事で専任配置されていないこと。

③　定期的に配置予定主任（監理）技術者の指導を現場にて行うこと。（１回／週程度）

※技術指導者を配置する場合の配置予定主任（監理）技術者等未経験者に求める競争参加資格要件は、⑹に掲げる主任（監理）技術者に求める要件のうち施工経験は求めない。また、配置予定主任（監理）技術者が⑹に掲げる同種工事の施工経験を有する場合、技術指導者を配置することはできない。

⑼　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に北陸地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑽　北陸地方整備局（港湾空港関係）が発注した港湾土木工事のうち、令和４年度、令和５年度に完成した工事がある場合においては、当該工事に係る請負工事成績評定点の平均点が65点以上であること。

⑾　過去に調査基準価格を下回った価格をもって契約し、請負工事成績評定点が60点未満の請負工事成績評定通知書を通知された者は、その通知日から下記４⑶２）の申請書の提出期限日までの期間が１年を経過していること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものを対象とする。）。ただし対象は、平成18年９月１日以降の入札公告及び入札説明書に、「調査基準価格を下回った価格をもって契約し、請負工事成績評定点が60点未満となった場合は、請負工事成績評定通知書の通知日から１年間、北陸地方整備局（港湾空港関係に限る）が発注する工事の入札参加を認めない。」と記載された工事の請負工事成績評定通知書に限る。

⑿　本工事に係る設計業務及び発注者支援業務の受注者又は当該受注者と資本・人事面で関係がある者でないこと。（入札説明書参照）

⒀　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）
⒁　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　総合評価に関する事項
⑴　評価対象要件
①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
②　⑵によって得られる標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）が標準点（100点）を予定価格で除した数値に対して下回らないこと。
⑵　総合評価の方法
①　標準点　当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を付与する。
②　施工体制評価点及び加算点　下記㋐～㋑の評価項目毎に評価を行い、施工体制評価点及び加算点を付与する。（入札説明書参照）
㋐　施工体制の評価（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）
㋑　技術提案の評価
⑶　配置予定技術者の技術力等に関するヒアリングを、入札説明書に示す対象者に対して実施する（入札説明書参照）。
⑷　施工体制確認のためのヒアリングの実施
施工体制の確認に係るヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。
⑸　⑴において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。
⑹　技術資料に基づく履行
①　実際の施工に際しては、競争参加資格確認通知書に併せて通知する技術提案の可否及び評価結果に基づき、施工計画書の作成及び実施工を行うものとする。
受注者の責により、技術提案の可否及び評価結果において「加算点の付与の対象とする」とされた提案項目に基づく施工が行われない場合は、以下の措置を行うものとする。
・請負工事成績評定点を減点する。
・違約金を徴収する（入札説明書参照）。
②　受注者の責によらない場合とは、発注者の事情による設計条件の変更、災害又はその他特別な事情がある場合等のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。
③　技術提案を適正と認めることにより、設計図書において施工方法等を指定しない部分の工事に関する建設業者の責任が軽減されるものではない。
④　技術提案については、その後の工事においてその内容が一般的に使用されている状態になった場合は、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りではない。
4　入札手続等
⑴　担当部局　北陸地方整備局総務部経理調達課調達係　〒950―8801 新潟市中央区美咲町１－１－１新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―370―6650
⑵　入札説明書及び特記仕様書の配付期間　入札説明書及び特記仕様書は、「港湾空港関連入札・契約情報（ＰＡＳ）」からダウンロードすることにより配付する。
①　ＨＰアドレス：
https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/
②　配付期間：
入札説明書：表―１のとおり。
特記仕様書：表―１のとおり。
⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法
電子入札システムにより提出すること。なお、申請書及び資料が３ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。
また、発注者の承諾を得た場合は、⑴の担当部局に持参、郵送（書留郵便等の記録が残るものに限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）すること。
申請書及び資料の提出期間は、表―１の期日までに行うこと。
⑷　入札書の受領期限、場所及び方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。
ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参又は郵送すること。
①　電子入札システムによる入札締切：
表―１のとおり。
②　紙により持参の場合：表―１のとおり。
③　郵便による場合：表―１のとおり。
⑸　開札の日時及び場所
開札の日時：表―１のとおり。
開札の場所：北陸地方整備局入札室
⑹　入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法
提出期限：表―１のとおり。
提出場所：北陸地方整備局総務部経理調達課調達係　〒950―8801 新潟市中央区美咲町１－１－１新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―370―6650
提出方法：持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。
ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。
また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
②　契約保証金　納付。
ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、上記３のとおり評価値の最も高い者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑸　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
⑹　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。
⑺　専任の主任技術者又は監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の主任技術者又は監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求める（入札説明書参照）。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　当該工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、請負工事成績評定点が60点未満となった場合は、請負工事成績評定通知書の通知日から１年間、北陸地方整備局（港湾空港関係）が発注する工事の入札参加を認めない（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものを対象とする。）。
⑽　契約書作成の要否　要
⑾　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑿　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒀　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年４月11日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北陸地方整備局総務部経理調達課（〒950―8801 新潟市中央区美咲町１－１－１新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―370―6650）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。

⒁　予決令第86条に規定する調査（低入札価格調査）を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の２以内とする。なお、当措置の対象となった場合においても、工事が進捗した場合の中間前金払及び部分払の請求を妨げるものではない。

⒂　本工事を受注した場合、本工事の受注者及び当該受注者と資本面・人事面で関係のある者は、本工事を対象とする発注者支援業務への入札参加及び下請けとしての参加は認めない。

１）「当該受注者と資本面・人事面で関係がある者」とは、次の①又は②に該当する者をいう。

①　当該受注者の発行済株式総数の100分の50を越える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を越える出資をしている建設業者

②　建設業者の代表権を有する役員が当該受注者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: KAMIYA Masafumi, Vice Director-General Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured: 41

⑶　Subject matter of the contract: Disaster restoration improvement work of the quay (−10m) (Tomizu No. 1 and No. 2) in the South district and 1 other construction work, Port of Kanazawa

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00　9 August 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 12:00　25 September 2024 (tenders brought or submitted by mail: 12:00　25 September 2024)

⑹　Contact point for tender documentation: SAKATUME Tomokazu Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1, Misakicho, Chuo-ku, Niigata-City 950―8801, TEL 025―370―6650

表－１

入札説明書及び特記仕様書の配布期間　令和６年７月19日から令和６年９月25日まで

申請書及び資料の提出期間　令和６年７月22日から令和６年８月８日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から16時00分、並びに令和６年８月９日の９時00分から12時00分まで。

入札書の受領期限

①　電子入札システムによる入札締切は、令和６年９月25日12時00分

②　紙により持参の場合には、令和６年９月25日12時00分までに、４⑴の担当部局に持参すること。

③　郵便による場合には、令和６年９月25日12時00分までに、４⑴の担当部局に必着のこと。

開札の日時　令和６年９月30日９時30分

入札保証金の納付等に係る書類の提出期限　令和６年８月30日から令和６年９月25日まで（利付国債の提供の場合は令和６年９月３日まで）

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、電子契約システム対象案件である。

令和６年７月19日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局副局長　神谷　昌文

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

○第６号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　七尾港（大田地区）岸壁（－10m）（大田２号・物専）（災害復旧）改良外１件工事

⑶　工事場所　七尾市大田町地先

⑷　工事内容　本工事は、七尾港（大田地区）岸壁（－10m）（大田２号）の構造物撤去工、土工、地盤改良工、上部工、舗装工、付属工、仮設工、岸壁（－10m）（物専）の構造物撤去工、土工、地盤改良工、本体工、上部工、舗装工、付属工、仮設工及び大田東ふ頭用地・工業用地の作業ヤード整備工を施工するものである。

⑸　工期　令和８年３月25日まで

⑹　本工事は、入札説明書等について、インターネットを介して配付を行う試行工事である。

⑺　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

⑻　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

⑼　本工事は、入札時に工事費内訳書の提出を義務づける工事である。

⑽　本工事は、本工事の競争参加資格申請書及び資料の提出者（以下、申請者という。）に対し、見積参考資料を開示する試行工事である。

⑾　本工事は、入札時に施工方法等に関する技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑿　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価落札方式の提案範囲を除く。

⒀　本工事は、情報ネットワークを活用した受発注者間の情報の電子化、共有化、承諾経路の自動化と電子納品を実施する。

⒁　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第85条の基準に基づく価格（以下「調査基準価格」という。）を下回った価格をもって契約となった場合は除く。

⒂　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⒃　本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（以下、技術指導者という。）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。

なお、技術指導者の配置については、申請者が選択できるものとし、配置予定の主任（監理）技術者が２競争参加資格に定める同種工事（全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の発注した工事（港湾空港関係）に限る）の施工経験を有さない場合に技術指導者の配置を行うことができる。

⒄　本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。

⒅　本工事は、「主任（監理）技術者等未経験の技術者の配置」「働き易い職場環境の整備」及び「担い手育成活動の実施」について評価する工事である。

⒆　本工事は、中間前金払に代わり、出来高に応じた部分払を選択することができる「出来高部分払方式」の対象工事である。

なお、選択にあたっては、落札決定後、速やかに支出負担行為担当官に通知するものとする。

⑳　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。

なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式（以下「個別合意方式」という。）を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式（以下「一括合意方式」という。）も可能とする。

㉑　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。

㉒　本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

㉓　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、北陸地方整備局港湾空港部ホームページ（https://www.pa.hrr.mlit.go.jp/keiyaku/kekka/koujisekkeisyo/）にて公表する。

㉔　本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。

㉕　本工事は、国土交通省が行う「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」において、認定又は表彰された工事実績を企業の同種工事の施工実績及び技術者の同種工事の施工経験として評価する工事である。

㉖　本工事は、工事検査時（完成・既済部分等）を対象に、書類検査に必要な書類を限定し、工事検査の時間短縮や受注者の説明用資料作成の省略により、検査の効率化を進めるとともに、受発注者の負担軽減を図ることを目的とした「検査書類限定型試行工事」の対象工事である。

２　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体、又は単体有資格者であること。

なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和５・６年度の北陸地方整備局（港湾空港関係）における「港湾土木工事」に係る一般競争参加資格の決定を受けていること。

⑶　北陸地方整備局（港湾空港関係）における「港湾土木工事」に係る一般競争参加資格決定の際に算定した客観点数が1,150点以上の者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局副局長（港湾空港関係）が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した「港湾土木工事」における客観点数が1,150点以上であること。）。

なお、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、上記の客観点数を850点以上とする。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　平成21年４月１日から本工事の公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した、以下に掲げる同種工事の実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。

同種工事とは、以下のとおり。

①　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者

「港湾又は海岸の施設において深層混合処理工法による地盤改良工を施工した工事」

②　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員

「深層混合処理工法による地盤改良工を施工した工事」

なお、当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工実績である場合にあっては、請負工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

⑹　技術提案に対する技術的所見が適正であること。

⑺　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。

なお、本工事において申請できる主任技術者又は監理技術者は１名とし、２名以上申請した場合は欠格とする。

①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　平成21年４月１日から本工事の公告日までに元請けとして完成・引渡しが完了した、以下に掲げる同種工事の施工経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。

なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体で申請を行う場合は、代表者以外の構成員から配置予定の技術者に対しては、同種工事の施工経験は求めない。

同種工事とは、以下のとおり。

「深層混合処理工法による地盤改良工を施工した工事」

なお、当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工経験である場合にあっては、請負工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。

④　配置予定の主任技術者又は監理技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

⑤　専門技術力が適正であること。

⑥　申請する技術者が、平成21年４月１日以降に、産前産後休業（労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第１項又は第２項の規定による休業）、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成３年法律第76号）第２条第１号に規定する休業）及び介護休業（同条第２号に規定する休業）（以下「休業」という。）を取得している場合は、当該休業に相当する期間を、上記施工実績を求める期間に加えることができる。

⑻　配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとして、次に掲げる①から③全ての条件を満足する者であること。ただし、技術指導者を含む複数の者が指導を行うことを妨げない。

①　⑹に掲げる主任（監理）技術者に求める要件をすべて満たすこと。

②　別件工事で専任配置されていないこと。

③　定期的に配置予定主任（監理）技術者の指導を現場にて行うこと。（１回／週程度）

※技術指導者を配置する場合の配置予定主任（監理）技術者等未経験者に求める競争参加資格要件は、⑹に掲げる主任（監理）技術者に求める要件のうち施工経験は求めない。また、配置予定主任（監理）技術者が⑹に掲げる同種工事の施工経験を有する場合、技術指導者を配置することはできない。

⑼　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に北陸地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑽　北陸地方整備局（港湾空港関係）が発注した港湾土木工事のうち、令和４年度、令和５年度に完成した工事がある場合においては、当該工事に係る請負工事成績評定点の平均点が65点以上であること。

⑾　過去に調査基準価格を下回った価格をもって契約し、請負工事成績評定点が60点未満の請負工事成績評定通知書を通知された者は、その通知日から下記４⑶２）の申請書の提出期限日までの期間が１年を経過していること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものを対象とする。）。ただし対象は、平成18年９月１日以降の入札公告及び入札説明書に、「調査基準価格を下回った価格をもって契約し、請負工事成績評定点が60点未満となった場合は、請負工事成績評定通知書の通知日から１年間、北陸地方整備局（港湾空港関係に限る）が発注する工事の入札参加を認めない。」と記載された工事の請負工事成績評定通知書に限る。

⑿　本工事に係る設計業務及び発注者支援業務の受注者又は当該受注者と資本・人事面で関係がある者でないこと。（入札説明書参照）

⒀　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

⒁　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価に関する事項

⑴　評価対象要件

①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

②　⑵によって得られる標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）が標準点（100点）を予定価格で除した数値に対して下回らないこと。

⑵　総合評価の方法

①　標準点　当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を付与する。

②　施工体制評価点及び加算点　下記㋐～㋑の評価項目毎に評価を行い、施工体制評価点及び加算点を付与する。（入札説明書参照）

㋐　施工体制の評価（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）

㋑　技術提案の評価

⑶　配置予定技術者の技術力等に関するヒアリングを、入札説明書に示す対象者に対して実施する（入札説明書参照）。

⑷　施工体制確認のためのヒアリングの実施

施工体制の確認に係るヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。

⑸　⑴において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

⑹　技術資料に基づく履行

①　実際の施工に際しては、競争参加資格確認通知書に併せて通知する技術提案の可否及び評価結果に基づき、施工計画書の作成及び実施工を行うものとする。

受注者の責により、技術提案の可否及び評価結果において「加算点の付与の対象とする」とされた提案項目に基づく施工が行われない場合は、以下の措置を行うものとする。

・請負工事成績評定点を減点する。

・違約金を徴収する（入札説明書参照）。

②　受注者の責によらない場合とは、発注者の事情による設計条件の変更、災害又はその他特別な事情がある場合等のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。

③　技術提案を適正と認めることにより、設計図書において施工方法等を指定しない部分の工事に関する建設業者の責任が軽減されるものではない。

④　技術提案については、その後の工事においてその内容が一般的に使用されている状態になった場合は、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りではない。

４　入札手続等

⑴　担当部局　北陸地方整備局総務部経理調達課調達係　〒950―8801 新潟市中央区美咲町１－１－１新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―370―6650

⑵　入札説明書及び特記仕様書の配付期間　入札説明書及び特記仕様書は、「港湾空港関連入札・契約情報（ＰＡＳ）」からダウンロードすることにより配付する。

①　ＨＰアドレス：
https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/

②　配付期間：
入札説明書：表―１のとおり。
特記仕様書：表―１のとおり。

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

電子入札システムにより提出すること。なお、申請書及び資料が３ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。

また、発注者の承諾を得た場合は、⑴の担当部局に持参、郵送（書留郵便等の記録が残るものに限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）すること。

申請書及び資料の提出期間は、表―１の期日までに行うこと。

⑷　入札書の受領期限、場所及び方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。

ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参又は郵送すること。

①　電子入札システムによる入札締切：
表―１のとおり。

②　紙により持参の場合：表―１のとおり。

③　郵便による場合：表―１のとおり。

⑸　開札の日時及び場所

開札の日時：表―１のとおり。

開札の場所：北陸地方整備局入札室

⑹　入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法

提出期限：表―１のとおり。

提出場所：北陸地方整備局総務部経理調達課調達係　〒950―8801 新潟市中央区美咲町１－１－１新潟美咲合同庁舎１号館
電話025―370―6650

提出方法：持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。

ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。

また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付。

ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、上記３のとおり評価値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑹　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑺　専任の主任技術者又は監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の主任技術者又は監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求める（入札説明書参照）。

⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　当該工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、請負工事成績評定点が60点未満となった場合は、請負工事成績評定通知書の通知日から１年間、北陸地方整備局（港湾空港関係）が発注する工事の入札参加を認めない（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものを対象とする。）。
⑽　契約書作成の要否　要
⑾　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑿　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒀　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
　当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年４月11日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北陸地方整備局総務部経理調達課（〒950―8801 新潟市中央区美咲町１－１－１新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―370―6650）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。
⒁　予決令第86条に規定する調査（低入札価格調査）を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の２以内とする。なお、当措置の対象となった場合においても、工事が進捗した場合の中間前金払及び部分払の請求を妨げるものではない。
⒂　本工事を受注した場合、本工事の受注者及び当該受注者と資本面・人事面で関係のある者は、本工事を対象とする発注者支援業務への入札参加及び下請けとしての参加は認めない。
　１）「当該受注者と資本面・人事面で関係がある者」とは、次の①又は②に該当する者をいう。
　①　当該受注者の発行済株式総数の100分の50を越える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を越える出資をしている建設業者
　②　建設業者の代表権を有する役員が当該受注者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: KAMIYA Masafumi, Vice Director-General Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured: 41
⑶　Subject matter of the contract: Disaster restoration improvement work of the quay (−10m) (Ota No. 2 and Specialized quay for each material) in the Ota district and 1 other construction work, Port of Nanao
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12: 00　9 August 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 12: 00　25 September 2024 (tenders brought or submitted by mail: 12: 00　25 September 2024)
⑹　Contact point for tender documentation: SAKATUME Tomokazu Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1, Misakicho, Chuo-ku, Niigata-City 950―8801, TEL 025―370―6650

表－１
入札説明書及び特記仕様書の配布期間　令和６年７月19日から令和６年９月25日まで
申請書及び資料の提出期間　令和６年７月22日から令和６年８月８日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から16時00分、並びに令和６年８月９日の９時00分から12時00分まで。
入札書の受領期限
　①　電子入札システムによる入札締切は、令和６年９月25日12時00分
　②　紙により持参の場合には、令和６年９月25日12時00分までに、４⑴の担当部局に持参すること。
　③　郵便による場合には、令和６年９月25日12時00分までに、４⑴の担当部局に必着のこと。
開札の日時　令和６年９月30日10時30分
入札保証金の納付等に係る書類の提出期限　令和６年８月30日から令和６年９月25日まで（利付国債の提供の場合は令和６年９月３日まで）

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、電子契約システム対象案件である。
令和６年７月19日
　支出負担行為担当官
　　北陸地方整備局副局長　神谷　昌文
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
○第７号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　七尾港（矢田新地区）矢田新さん橋（－7.5m）（第一西）（災害復旧）改良外２件工事
⑶　工事場所　七尾市矢田新町地先、七尾市大田町地先
⑷　工事内容　本工事は、七尾港（矢田新地区）矢田新さん橋（－7.5m）（第一西）の構造物撤去工、本体工、桟橋上部工、土留上部工、渡版工、舗装工、付属工、防食工、仮設工、矢田新岸壁（－5.5m）（第一西）の構造物撤去工、海上地盤改良工、本体工、上部工、控え上部工、裏込・裏埋工、舗装工、付属工、防食工、仮設工及び大田東ふ頭用地・工業用地の作業ヤード整備工を施工するものである。
⑸　工期　令和８年３月25日まで
⑹　本工事は、入札説明書等について、インターネットを介して配付を行う試行工事である。
⑺　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。
⑻　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
⑼　本工事は、入札時に工事費内訳書の提出を義務づける工事である。
⑽　本工事は、本工事の競争参加資格申請書及び資料の提出者（以下、申請者という。）に対し、見積参考資料を開示する試行工事である。
⑾　本工事は、入札時に施工方法等に関する技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑿　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価落札方式の提案範囲を除く。
⒀　本工事は、情報ネットワークを活用した受発注者間の情報の電子化、共有化、承諾経路の自動化と電子納品を実施する。
⒁　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第85条の基準に基づく価格（以下「調査基準価格」という。）を下回った価格をもって契約となった場合は除く。
⒂　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⒃　本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（以下、技術指導者という。）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。

なお、技術指導者の配置については、申請者が選択できるものとし、配置予定の主任（監理）技術者が２競争参加資格に定める同種工事（全地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の発注した工事（港湾空港関係）に限る）の施工経験を有さない場合に技術指導者の配置を行うことができる。

⑰　本工事は、休日の確保を評価する「休日確保評価型」の試行工事である。

⑱　本工事は、「主任（監理）技術者等未経験の技術者の配置」「働き易い職場環境の整備」及び「担い手育成活動の実施」について評価する工事である。

⑲　本工事は、中間前金払に代わり、出来高に応じた部分払を選択することができる「出来高部分払方式」の対象工事である。

なお、選択にあたっては、落札決定後、速やかに支出負担行為担当官に通知するものとする。

⑳　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。

なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式（以下「個別合意方式」という。）を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式（以下「一括合意方式」という。）も可能とする。

㉑　本工事は、施工期間中の荒天休止等の実態に基づき、供用係数の精査及び必要に応じて工期の延伸を可能とする荒天リスク精算型の試行工事である。

㉒　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。

㉓　本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

㉔　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価方式）」、契約締結後に「積算の内訳」を示す資料を公表する工事である。「積算の内訳」については、契約後に適宜、北陸地方整備局港湾空港部ホームページ（https://www.pa.hrr.mlit.go.jp/keiyaku/kekka/koujisekkeisyo/）にて公表する。

㉕　本工事は、港湾建設業等における労働賃金改善に関する取組みを促進するための「労務費見積り尊重宣言」促進モデルの試行工事である。

㉖　本工事は、港湾建設業等における取引事業者全体での付加価値の向上や適正な転嫁を進める環境整備を促進し、港湾建設業等における海洋土木工の担い手を確保するため、受注者（元請企業）及び下請企業が「港湾工事パートナーシップ強化宣言」を行い、下請契約を締結する受注者に対し、現場管理費率を割増し、下請企業への波及効果を検証する「諸経費検証モデル」の試行工事である。

㉗　本工事は、国土交通省が行う「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」において、認定又は表彰された工事実績を企業の同種工事の施工実績及び技術者の同種工事の施工経験として評価する工事である。

㉘　本工事は、工事検査時（完成・既済部分等）を対象に、書類検査に必要な書類を限定し、工事検査の時間短縮や受注者の説明用資料作成の省略により、検査の効率化を進めるとともに、受発注者の負担軽減を図ることを目的とした「検査書類限定型試行工事」の対象工事である。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体、又は単体有資格者であること。

なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けること。

(1)　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2)　令和５・６年度の北陸地方整備局（港湾空港関係）における「港湾土木工事」に係る一般競争参加資格の決定を受けていること。

(3)　北陸地方整備局（港湾空港関係）における「港湾土木工事」に係る一般競争参加資格決定の際に算定した客観点数が1,150点以上の者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局副局長（港湾空港関係）が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再審査の際に算定した「港湾土木工事」における客観点数が1,150点以上であること。）。

なお、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員にあっては、上記の客観点数を850点以上とする。

(4)　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(3)の再審査を受けた者を除く。）でないこと。

(5)　平成21年４月１日から本工事の公告日までに、元請けとして完成・引渡しが完了した、以下に掲げる同種工事の実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。

同種工事とは、以下のとおり。

①　特定建設工事共同企業体の代表者又は単体有資格業者

「海上における鋼管杭の打設を含む工事」

②　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員

「鋼管杭の打設を含む工事」

なお、当該施工実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工実績である場合にあっては、請負工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

(6)　技術提案に対する技術的所見が適正であること。

(7)　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。

なお、本工事において申請できる主任技術者又は監理技術者は１名とし、２名以上申請した場合は欠格とする。

①　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　平成21年４月１日から本工事の公告日までに元請けとして完成・引渡しが完了した、以下に掲げる同種工事の施工経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上であること。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。

なお、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体で申請を行う場合は、代表者以外の構成員から配置予定の技術者に対しては、同種工事の施工経験は求めない。

同種工事とは、以下のとおり。

「鋼管杭の打設を含む工事」

なお、当該施工経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る施工経験である場合にあっては、請負工事成績評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。

④　配置予定の主任技術者又は監理技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

⑤　専門技術力が適正であること。

⑥　申請する技術者が、平成21年４月１日以降に、産前産後休業（労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第１項又は第２項の規定による休業）、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成３年法律第76号）第２条第１号に規定する休業）及び介護休業（同条第２号に規定する休業）（以下「休業」という。）を取得している場合は、当該休業に相当する期間を、上記施工実績を求める期間に加えることができる。

(8)　配置予定の主任（監理）技術者の他に技術指導者（現場代理人又は担当技術者として配置）を配置する場合は、緊急時に的確かつ迅速に対応し、不測の事態に対しても臨機に対応できるものとして、次に掲げる①から③全ての条件を満足する者であること。ただし、技術指導者を含む複数の者が指導を行うことを妨げない。

①　(6)に掲げる主任（監理）技術者に求める要件をすべて満たすこと。

②　別件工事で専任配置されていないこと。

③　定期的に配置予定主任（監理）技術者の指導を現場にて行うこと。（１回／週程度）

※技術指導者を配置する場合の配置予定主任（監理）技術者等未経験者に求める競争参加資格要件は、⑹に掲げる主任（監理）技術者に求める要件のうち施工経験は求めない。また、配置予定主任（監理）技術者が⑹に掲げる同種工事の施工経験を有する場合、技術指導者を配置することはできない。

⑼　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に北陸地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑽　北陸地方整備局（港湾空港関係）が発注した港湾土木工事のうち、令和４年度、令和５年度に完成した工事がある場合においては、当該工事に係る請負工事成績評定点の平均点が65点以上であること。

⑾　過去に調査基準価格を下回った価格をもって契約し、請負工事成績評定点が60点未満の請負工事成績評定通知書を通知された者は、その通知日から下記４⑶２）の申請書の提出期限日までの期間が１年を経過していること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものを対象とする。）。ただし対象は、平成18年９月１日以降の入札公告及び入札説明書に、「調査基準価格を下回った価格をもって契約し、請負工事成績評定点が60点未満となった場合は、請負工事成績評定通知書の通知日から１年間、北陸地方整備局（港湾空港関係に限る）が発注する工事の入札参加を認めない。」と記載された工事の請負工事成績評定通知書に限る。

⑿　本工事に係る設計業務及び発注者支援業務の受注者又は当該受注者と資本・人事面で関係がある者でないこと。（入札説明書参照）

⒀　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）

⒁　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価に関する事項

⑴　評価対象要件

①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

②　⑵によって得られる標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）が標準点（100点）を予定価格で除した数値に対して下回らないこと。

⑵　総合評価の方法

①　標準点　当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を付与する。

②　施工体制評価点及び加算点　下記㋐～㋑の評価項目毎に評価を行い、施工体制評価点及び加算点を付与する（入札説明書参照）。

㋐　施工体制の評価（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）

㋑　技術提案の評価

⑶　配置予定技術者の技術力等に関するヒアリングを、入札説明書に示す対象者に対して実施する（入札説明書参照）。

⑷　施工体制確認のためのヒアリングの実施施工体制の確認に係るヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。

⑸　⑴において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

⑹　技術資料に基づく履行

①　実際の施工に際しては、競争参加資格確認通知書に併せて通知する技術提案の可否及び評価結果に基づき、施工計画書の作成及び実施工を行うものとする。

受注者の責により、技術提案の可否及び評価結果において「加算点の付与の対象とする」とされた提案項目に基づく施工が行われない場合は、以下の措置を行うものとする。

・請負工事成績評定点を減点する。

・違約金を徴収する（入札説明書参照）。

②　受注者の責によらない場合とは、発注者の事情による設計条件の変更、災害又はその他特別な事情がある場合等のことをいい、発注者と受注者の協議により決定する。

③　技術提案を適正と認めることにより、設計図書において施工方法等を指定しない部分の工事に関する建設業者の責任が軽減されるものではない。

④　技術提案については、その後の工事においてその内容が一般的に使用されている状態になった場合は、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りではない。

４　入札手続等

⑴　担当部局　北陸地方整備局総務部経理調達課調達係　〒950―8801 新潟市中央区美咲町１－１－１新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―370―6650

⑵　入札説明書及び特記仕様書の配付期間　入札説明書及び特記仕様書は、「港湾空港関連入札・契約情報（ＰＡＳ）」からダウンロードすることにより配付する。

①　ＨＰアドレス：
https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/

②　配付期間：
入札説明書：表―１のとおり。
特記仕様書：表―１のとおり。

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法　電子入札システムにより提出すること。なお、申請書及び資料が３ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。

また、発注者の承諾を得た場合は、⑴の担当部局に持参、郵送（書留郵便等の記録が残るものに限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）すること。

申請書及び資料の提出期間は、表―１の期日までに行うこと。

⑷　入札書の受領期限、場所及び方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。

ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により持参又は郵送すること。

①　電子入札システムによる入札締切：
表―１のとおり。

②　紙により持参の場合：表―１のとおり。

③　郵便による場合：表―１のとおり。

⑸　開札の日時及び場所

開札の日時：表―１のとおり。

開札の場所：北陸地方整備局入札室

⑹　入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法

提出期限：表―１のとおり。

提出場所：北陸地方整備局総務部経理調達課調達係　〒950―8801 新潟市中央区美咲町１－１－１新潟美咲合同庁舎１号館
電話025―370―6650

提出方法：持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。

ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。

また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付。

ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、上記３のとおり評価値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認め

られるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑹　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑺　専任の主任技術者又は監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の主任技術者又は監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求める（入札説明書参照）。

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　当該工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、請負工事成績評定点が60点未満となった場合は、請負工事成績評定通知書の通知日から１年間、北陸地方整備局（港湾空港関係）が発注する工事の入札参加を認めない（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものを対象とする。）。

⑽　契約書作成の要否　要

⑾　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑿　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒀　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年４月11日付国土交通省東北地方整備局副局長他７者公示）別記に掲げる本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北陸地方整備局総務部経理調達課（〒950―8801 新潟市中央区美咲町１－１－１新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―370―6650）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。

⒁　予決令第86条に規定する調査（低入札価格調査）を受けた者との契約については、前払金の割合を請負代金額の10分の２以内とする。なお、当措置の対象となった場合においても、工事が進捗した場合の中間前金払及び部分払の請求を妨げるものではない。

⒂　本工事を受注した場合、本工事の受注者及び当該受注者と資本面・人事面で関係のある者は、本工事を対象とする発注者支援業務への入札参加及び下請けとしての参加は認めない。

１）「当該受注者と資本面・人事面で関係がある者」とは、次の①又は②に該当する者をいう。

①　当該受注者の発行済株式総数の100分の50を越える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を越える出資をしている建設業者

②　建設業者の代表権を有する役員が当該受注者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: KAMIYA Masafumi, Vice Director-General Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Disaster restoration improvement work of the Yatashin pier (－7.5m) (First west) in the Yatashin district and 2 other construction work, Port of Nanao

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00　9 August 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00　2 October 2024 (tenders brought or submitted by mail : 12 : 00　2 October 2024)

⑹　Contact point for tender documentation : SAKATUME Tomokazu Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1, Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata-City 950―8801, TEL 025―370―6650

表－１

入札説明書及び特記仕様書の配布期間　令和６年７月19日から令和６年10月２日まで

申請書及び資料の提出期間　令和６年７月22日から令和６年８月８日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から16時00分、並びに令和６年８月９日の９時00分から12時00分まで。

入札書の受領期限

①　電子入札システムによる入札締切は、令和６年10月２日12時00分

②　紙により持参の場合には、令和６年10月２日12時00分までに、４⑴の担当部局に持参すること。

③　郵便による場合には、令和６年10月２日12時00分までに、４⑴の担当部局に必着のこと。

開札の日時　令和６年10月７日13時30分

入札保証金の納付等に係る書類の提出期限　令和６年８月30日から令和６年10月２日まで（利付国債の提供の場合は令和６年９月10日まで）

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和６年７月19日

契約責任者　東日本高速道路株式会社
東北支社長　梅木　秀郎

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　04

１　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名

設計業務①　常磐自動車道　木戸川橋基本設計

設計業務②　常磐自動車道　井出川橋基本設計

⑶　業務箇所　特記仕様書（案）、金抜設計書に記載のとおり

⑷　業務内容　特記仕様書（案）、金抜設計書に記載のとおり

⑸　履行期間　特記仕様書（案）、金抜設計書に記載のとおり

⑹　その他　調達方式に係る事項は、入札公告（説明書）に記載のとおり

２　競争参加資格

⑴　参加表明書の提出期間の最終日（以下「審査基準日」という。）において、東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　参加者募集の事項は、入札公告（説明書）の「競争参加資格要件等一覧表」及び共通入札公告に記載のとおり。

⑶　審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記⑵に示す条件を満たす場合を除く。）

⑷　審査基準日から契約の相手方決定の日までの期間に、東日本高速道路株式会社から「地域２（東北支社が所掌する区域）」において競争参加資格停止を受けていないこと。

3　技術提案書の提出者を選定するための基準
入札公告（説明書）の「技術評価項目及び評価基準」に記載のとおり
4　技術提案書を特定するための評価基準　入札公告（説明書）の「技術評価項目及び評価基準」に記載のとおり
5　手続等
⑴　担当部署　〒983―8477 宮城県仙台市宮城野区榴岡１－１－１　ＪＲ仙台イーストゲートビル12階　東日本高速道路株式会社　東北支社　技術部　調達契約課　電話022―395―7641　電子メールアドレス
ki-r-tohoku@e-nexco.co.jp
⑵　関係書類の取得期間及び方法
①　取得期間　入札公示日から令和６年８月２日まで。
②　取得方法　東日本高速道路株式会社のホームページに掲載
⑶　参加表明書の提出期間並びに提出場所及び方法
①　提出期間　入札公示日から令和６年８月２日16時00分まで。
②　提出場所　記５⑴に同じ。
③　提出方法　入札公告（説明書）に記載のとおり
⑷　技術提案書の提出期間、場所及び方法
①　提出期間　技術提案書の提出要請日から令和６年10月15日16時00分まで。
②　提出場所　記５⑴に同じ。
③　提出方法　記５⑶③に同じ。
6　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証及び契約保証
①　入札保証　不要
②　契約保証　必要
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　前金払の有無　請負代金額が300万円以上の場合は「有」。300万円未満の場合は「無」。なお、請負代金額が300万円以上の場合は、本契約の相手方は、請負契約書第35条第１項に基づき、前払金の請求をすることができる。
⑸　当該業務に直接関連する他の業務の契約を当該業務の契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑹　関連情報を入手するための照会窓口は、記５⑴に同じ。
⑺　技術提案書のヒアリングを行う。
⑻　その他詳細は東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告（説明書）による。
7　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : UMEKI Hideo, Director General of Tohoku Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract :
①　Basic design of Kidogawa bridge in Jouban Expressway
②　Basic design of Idegawa bridge in Jouban Expressway
⑷　Time-limit to express interests : 4 : 00 P.M. 2 August, 2024
⑸　Time-limit for the submission of proposals : 4 : 00 P.M. 15 October, 2024
⑹　Contact point for tender documentation : Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Tohoku Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited 1―1―1, Tsutsujigaoka, Miyagino-ku, Sendai City, Miyagi Prefecture, 983―8477 Japan
TEL 022―395―7641
E-mail : ki-r-tohoku@e-nexco.co.jp

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示

次のとおり企画提案書の提出を招請します。
令和６年７月19日
独立行政法人住宅金融支援機構　契約担当役
財務企画部長　戸村　昌幸
◎調達機関番号　608　◎所在地番号　13
1　業務概要
⑴　品目分類番号　71、84
⑵　業務名　総合オンラインシステム基盤更改に係るコンサルティング業務
⑶　業務内容　総合オンラインシステム（以下「総合オンという。」）について、次のアからウに掲げる業務を、情報通信技術（ＩＣＴ）分野に係る高度な専門的知見をもって行うこと。
ア　総合オン基盤更改方針の策定に係るコンサルティング業務
イ　総合オン基盤更改に係る調達仕様書作成に対するコンサルティング業務
ウ　次期総合オン基盤更改プロジェクトの立ち上げ支援
⑷　履行時期（予定）　令和６年10月１日から令和８年７月31日まで
2　参加資格要件
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。
⑵　令和４・５・６年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてＡ、Ｂ若しくはＣの等級に格付けされている者又は令和４・５・６年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「役務の提供等」においてＡ、Ｂ若しくはＣの等級に格付けされている者であること。
⑶　経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
⑷　商法（明治32年法律第48号）その他の法令の規定に違反して営業を行った者でないこと。
⑸　全省庁統一資格を用いて競争に参加する場合において、国土交通省から指名停止措置を受けており、当該処分の終期が到来していない者及びこれを代理人、支配人その他の使用人として使用する者でないこと。
⑹　独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」という。）から競争参加停止等処分を受けており、当該処分の終期が到来していない者及びこれを代理人、支配人その他の使用人として使用する者でないこと。
⑺　暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等その他これらに準ずる者又はこれらの者と関係のある者でないこと。
⑻　過去５年間において、国・地方公共団体、独立行政法人、民間金融機関等における基幹システムの基盤更改、クラウド構築若しくはクラウド改修における支援業務の実績を有すること。
⑼　本件業務を遂行するに当たり、次の要件を満たす統括責任者（１名）及び担当コンサルタント（２名以上）を配置すること。
㋐　統括責任者となる者は、システムコンサルティングに関して５年以上の経験を有すること。
㋑　担当コンサルタントとなる者は、基幹システムの基盤更改、クラウド構築若しくはクラウド改修における支援業務に関する業務の経験を有すること（要件は複数名で満たすことで差し支えない。）。
㋒　統括責任者又は担当コンサルタントが外国人の場合、次の要件を満たすこと。
ａ　機構と日本語で円滑なコミュニケーションが取れること（機構の承認を得た上で通訳を介する場合を含む。）。
ｂ　本件業務の契約期間中にわたる在留資格、就労ビザ等を取得していること。ただし、契約期間を通じての取得が困難な場合は、契約期間終了時まで支障なく業務の履行が行えるよう機構の承認を得た上で代替の統括責任者を配置する等の措置を講じること。
⑽　本件業務を実施した事業者及びその事業者と資本関係又は緊密な利害関係を有する事業者は、本件業務によるシステムの見直し結果等に基づくシステム開発等の調達には参加できない。なお、ここでいう「資本関係」は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）の第８条第３項に定める「親会社」及び「子会社」をいい、「緊密な利害関係」は、同規則第８条第５項に定める「関連会社」をいう。
⑾　その他、委託業務実施上の要件は、企画提案書提出要請書（以下「提出要請書」という。）による。
3　手続等
⑴　担当部署等
〒112―8570 東京都文京区後楽１丁目４番10号　機構本店　情報システム部基幹システム統括室ＩＴ基盤グループ（担当　下戸、小菅）　TEL：03―5800―8062
e-mail：koubunsho_itkiban@jhf.go.jp
⑵　企画競争提出要請書の交付期間及び方法
交付期間：令和６年７月19日（金）から令和６年８月７日（水）まで（土曜、日曜、祝日を除く。）　交付方法：①⑴の機構の場所における手交、②郵送、③e-mail、のいずれかとする。なお、提出要請書の交付を希望する場合には、事前に⑴の担当まで電話連絡の上で、交付方法の希望を伝えること。

⑶　提案書の提出期限、場所及び方法
　提案書を提出する場合は、事前に⑴の担当まで連絡した上で、正本１部を、次の提出期限までに、⑴の部署に持参又は郵送（追跡可能な郵便に限る。）すること。提出期限：令和６年８月８日（木）12時00分
　なお、事前に連絡がなく提案書が提出された場合及び提出期限までに⑴の部署に提案書が到着しなかった場合、当該提案書は、いかなる理由を以ても特定されない。
⑷　質問の受付期間、方法等　受付期間：令和６年７月19日（金）９時00分から令和６年７月29日（月）17時00分まで質問方法：⑴の部署へのe-mailに限る。なお、評価基準に関する質問は受け付けない。また、回答は、令和６年８月５日（月）までに行う。
⑸　企画提案に関するヒアリングの有無　必要に応じてヒアリングを実施する場合がある。実施する場合の日程等については、⑴の担当から個別に連絡する。
４　企画提案書の提出者を選定するための基準
⑴　総合オンに対する理解度
⑵　総合オンの課題に対する対応方針
⑶　基盤更改方針策定に係る提案
⑷　業務体制
５　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　関連情報を入手するための照会窓口　３⑴の部署に同じ。
⑶　提案書の作成及び提出に要する費用は、提案者側の負担とする。
⑷　機構は、提出された提案書について、提案者に無断で２次的な使用を行わない。また、特定しなかった提案書は、申出がなければ返却しないので、返却を希望する提案者は、その旨を、提案書の提出時に申し出ること。
⑸　提案書の差し替え及び再提出は、原則として認めない。
⑹　提案書に虚偽の記載をした場合は、当該提案書を無効にするとともに、提案者に対して競争参加停止等の処分を行う場合がある。
⑺　特定した提案の内容に関しては、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」において、機構が取得した文書の開示請求があった場合は、当該提案に係る提案者の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについて、開示対象となる場合がある。
⑻　特定した提案を行った者の名称、住所、代表者氏名、特定日及び各提案者ごとの評価得点の合計については、機構ホームページで公表する。
⑼　提案が特定された者は、企画競争手続を実施した結果、唯一最適な者として特定したものであるが、機構会計規程等に基づく契約手続の完了までは、機構との契約関係を生じるものではない。
⑽　その他の詳細は、提出要請書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOMURA MASAYUKI Director General of the Finance and Accounting Department, Japan Housing Finance Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 84
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Consulting for Sogo Online System infrastructure renewal
⑷　Time-limit for the submission of proposals : 12 : 00, 8 August, 2024
⑸　Contact point for the explanatory materials related to the proposal : Shimoto, Kosuga, Information System Department, IT Infrastructure Group Japan Housing Finance Agency, 1―4―10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo, 112―8570, Japan TEL 03―5800―8062,
Email : koubunsho_itkiban@jhf.go.jp
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for “offer of services, etc.” by single qualification of services for every ministry and agency in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024 or have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for “offer of services, etc.” by J.H.F.A in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024.
②　For other requirements for participation, refer to the explanatory materials.

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

支出負担行為担当官東京航空局長が本日入札公告する東京国際空港海上保安庁格納庫その他新築工事（以下「本工事」という。）は、単体有資格者及び特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）により一般競争入札を行うこととしたので当該特定ＪＶの資格審査申請の受付の期間及び方法等を次のとおり公示する。

令和６年７月19日

東京航空局長　今井　和哉

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○東空契第223号

１　工事概要
⑴　工事件名
　東京国際空港海上保安庁格納庫その他新築工事
⑵　工事内容　本工事は、以下の施設の工事を実施するものである。
　施設規模
　　格納庫・庁舎　鉄骨造　地上５階建
　　建築面積：8969.74㎡
　　延床面積：11879.21㎡
　　高さ：22.80m
　　油脂庫１　鉄骨造　平屋建
　　建築面積：24.00㎡
　　延床面積：24.00㎡
　　高さ：3.40m
　　油脂庫２　鉄骨造　平屋建
　　建築面積：22.40㎡
　　延床面積：22.40㎡
　　高さ：3.40m
　　車庫　木造　平屋建
　　建築面積：210.60㎡
　　延床面積：210.60㎡
　　高さ：5.45m
　工事内容
　　建築工事：建築工事一式
　　外構工事一式
　※その他関連工事：本施設電気設備工事、本施設機械設備工事、通信機器・鉄塔・訓練施設工事
⑶　工事場所　東京都大田区羽田空港１丁目付近
⑷　工期　契約締結日の翌日から令和９年３月18日まで
２　資格審査申請書の受付期間及び受付場所
⑴　受付期間　令和６年７月19日から令和６年８月20日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く10時から12時及び13時から17時（最終日は16時）まで。なお、令和６年８月20日（休日を除く。）以降においても、随時、申請を受け付けるが、開札の時までに当該共同企業体としての資格の認定を受けていなければならない。
⑵　受付場所　〒102―0074 東京都千代田区九段南１―１―15九段第二合同庁舎　国土交通省東京航空局総務部契約課契約係　ＴＥＬ03―6880―1505
３　特定ＪＶの構成員の数、資格要件等
⑴　構成員の数　構成員の数は、２社又は３社とする。
⑵　構成員の組合せ　構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。
①　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
②　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
③　東京航空局における「建築工事業」に係る令和５・６年度国土交通省一般（指名）競争参加資格を有する者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省東京航空局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）であり、当該認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した経営事項評価点数が、1,200点以上であること。

④　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

但し、③の再認定を受けている者を除く。

⑤　当該申請書の提出期限から開札日までの間に、東京航空局長から「航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付け、空経第386号）」に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑥　警察当局から、国土交通省に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者として、公共工事からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑶　代表者の要件　代表者の要件は、次の各号の要件を満たすものとする。

①　構成員中最大の施工能力を有する者とする。

②　等級区分の異なる構成員により結成する場合は、最上位の等級区分に決定されている者とする。

③　出資比率が、構成員中最大である者とする。

⑷　有効期間　特定ＪＶの有効期間は、次の各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に定める期間とする。

①　契約の相手方となった者　競争参加資格が認定されたときから、工事が完了するときまでとする。

②　契約の相手方とならなかった者　競争参加資格が認定されたときから、契約の相手方と契約を締結するときまでとする。

４　資格審査申請書類　以下に掲げる書類を２⑴の受付期間中に提出すること。持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限内必着。）すること。

⑴　一般競争参加資格審査申請書

⑵　経営事項審査結果通知書の写し

※令和５・６年度の競争参加資格審査の申請において用いたものに限る。

⑶　特定建設工事共同企業体協定書の写し

⑷　委任状

５　資格審査結果の通知

⑴　本工事の特定ＪＶ希望者は、上記４に掲げる資格審査のほか、本工事の入札公告３⑶に掲げる資格審査に係る申請書類を提出し、東京航空局長の確認を受けなければならない。

⑵　資格審査の結果は、本工事の入札公告にかかる確認通知期限までに特定ＪＶ資格認定通知書により通知する。

⑶　本工事の入札公告２⑶の認定を受けていない者を構成員に含む特定ＪＶもこの申請をすることができるが、開札日までに本工事の入札公告２⑶を満たしていることを条件として特定ＪＶでの資格認定を通知する。

ただし、当該通知を受けた者が特定ＪＶとして入札に参加するためには、開札日までに本工事の入札公告２⑶の条件を満たし、上記４の資格の認定を受けていなければならない。

６　その他

⑴　特定ＪＶの名称は、「東京国際空港海上保安庁格納庫その他新築工事○○・▼▼（会社名等）特定建設工事共同企業体」とすること。

⑵　特定ＪＶの資格審査申請をする者は、併せて入札公告にかかる競争参加資格の確認を受ける必要があることから、当該入札公告の指示に従い、別途申請手続きを行うこと。

⑶　申請手続について不明な点があれば、次に照会すること。

２⑵に同じ

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和６年７月19日

関東管区警察局栃木県情報通信部長

小沼　　隆

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　09

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　導入計画物品及び数量　栃木県警察本部用指令通信装置（情報処理系）　１式

⑶　調達方法　借入

⑷　導入予定時期　令和７年度以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は導入説明書による。

２　資料及びコメントの提供方法

⑴　資料等の提供期限　令和６年８月19日17時15分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒320―8510 栃木県宇都宮市塙田１－１－20　関東管区警察局栃木県情報通信部通信施設課　電話028―621―0110

３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和６年７月19日から令和６年８月19日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 15, 29

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Command Communications Equipment for Tochigi Prefectural Police Headquarters (Information processing system), 1 Set

⑶　Type of the procurement : Lease

⑷　Basic requirements of the procurement : as enclosure

⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 15　19 August, 2024

⑹　Contact point for the notice : Communications Facilities Section, Tochigi Prefectural Info-Communications Department, Kanto Regional Police Bureau, 1―1―20 Hanawada Utsunomiya-shi Tochigi 320―8510 Japan. TEL 028―621―0110

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年７月19日

法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第178号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　成年後見登記システム更改に係る設計・開発及びシステム移行業務の請負　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年８月８日17時00分（郵送等の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房会計課調達第二係　大石　　努　電話03―3580―4128

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年７月19日から令和６年８月８日まで

⑵　交付場所　電子調達システムにて交付する。

４　仕様書案の説明会　実施しない。

５　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : System transition and program renovation of the Guardianship Registration System to corresponding to renewal of the equipment, 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　8 August, 2024

⑷　Contact point for the notice : OISHI Tsutomu, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年７月19日

支出負担行為担当官

出入国在留管理庁次長　杉山　徳明

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　外国人出入国情報システム更改に伴う事前審査システム及び相互事前旅客情報システムの改修作業　一式

２　随意契約の予定日　令和６年８月８日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立製作所
5　担当部局　〒100―8973 東京都千代田区霞が関１－１－１　出入国在留管理庁総務課システム予算係　電話03―3592―7516
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Renovation of the Advance Passenger Inspection System and the interactive Advance Passenger Information System associated with renewal of the FEIS, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 8 August 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : Budget Unit related to Information System, General Affairs Division, Immigration Services Agency, 1―1―1, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8973 Japan TEL 03―3592―7516

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年７月19日
支出負担行為担当官
厚生労働省年金局事業企画課長　樋口　俊宏
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
○第３号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　①高年齢雇用継続給付の支給率変更に係るシステム開発　②海外居住者の現況届の取り扱い見直しにかかるシステム開発
2　随意契約の予定日　①、②令和６年８月８日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　①、②ｂ「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
①、②株式会社日立製作所
5　担当部局　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省年金局事業企画課会計室契約係　後藤　裕治　電話03―5253―1111　内線3550
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : ①System development for change in payment rate for continuous employment benefits for the elderly ②System development for change the time for sending the Current Status Report for pension recipients residing outside of Japan
(3)　Expected date of the contract award : ①, ②August 8　2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ①, ②b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : Goto Yuji, Accounts Office, Pension Service Planning Division, Pension Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8916, Japan TEL 03―5253―1111 ext. 3550

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年７月19日
支出負担行為担当官
国土交通省都市局長　内田　欽也
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　73
(2)　購入等件名及び数量
令和６年度2027年国際園芸博覧会政府出展準備に係る業務　一式
2　随意契約の予定日　令和６年８月９日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会
5　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２－１－３　国土交通省都市局参事官（国際園芸博覧会担当）付博覧会第一係　狩野　渚　電話03―5253―8111　内線32975
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 73
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Management and preparation of the Japan's Government Exhibition of the International Horticultural Expo 2027, FY2024
(3)　Expected date of the contract award : 9 August, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : KARINO Nagisa, International Horticultural Expo 2027 Yokohama Division, City Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 ext. 32975

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年７月19日
支出負担行為担当官
国土地理院長　山本　悟司
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　衛星画像による変化部抽出技術を利用した衛星画像分析システムの改良業務　一式
2　随意契約の予定日　令和６年８月８日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社Ridge-i
5　担当部局　〒305―0811 茨城県つくば市北郷１番　国土交通省国土地理院総務部契約課契約係　電話029―864―4361
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Improvement of satellite image analysis system using change area extraction method based on satellite images 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 8 August, 2024
(4)　Reason for the use of the single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 1 Kitasato, Tsukuba, Ibaraki, 305―0811 Japan. TEL 029―864―4361

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年７月19日
契約責任者　日本郵便株式会社
調達部担当執行役員　津山　克彦
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　郵便業務支援システムの内務ＰＣのWindows11化等に伴う改修の委任（Win11対応）１式
2　随意契約の予定日　令和６年８月９日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部契約担当　早田　直昌　電話03―3477―0641
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Commission of modifications for Labor Management Support System with PC updating to Windows11
(3)　Expected date of the contract award : 9 August 2024

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"

(5) Contact Point for the notice : HAYATA Naomasa, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd, 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8792, Japan. TEL 03—3477—0641

○第２号（№２）

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　随意契約に付する事項　新追跡系システムの改修の委託（配達情報システム対応）１式

2　随意契約の予定日　令和６年８月９日

3及び5　第１号の３及び５に同じ

4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社

6　Summary

(1), (3), (4) and (5)　The same with the notice above (No. 1)

(2)　Nature and quantity of the services to be required : The consignment of repair the new postal tracking and tracing system (information system for postal delivery)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年７月19日
契約責任者　日本郵便株式会社
調達部担当執行役員　津山　克彦

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　随意契約に付する事項　物販二次元コード読込対応（年賀状印刷及び頒布会）に係る郵便窓口端末システムの改修の委任

2　随意契約の予定日　令和６年８月９日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称
パナソニックコネクト株式会社

5　問合せ先　〒100—8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部契約担当　早田　直昌　電話03—3477—0641

6　Summary

(1)　Contracting entity : TSUYAMA Katsuhiko, Director General of Procurement Division, Japan Post Co., Ltd.

(2)　Classification of the services to be procured : 71, 27

(3)　Nature and quantity of the goods to be purchased : Delegation of modification of the postal counter system for scan the 2D code of merchandise sales (printing new years cards and buying club)

(4)　Expected date of the contract award : 9 August 2024

(5)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"

(6)　Contact Point for the notice : HAYATA Naomasa, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd. 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8792 Japan TEL 03—3477—0641

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年７月19日
契約責任者　日本郵便株式会社
不動産部担当執行役員　黒木　信浩

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1)　品目分類番号　41

(2)　工事名　新大阪郵便局特別高圧受変電設備改修工事

2　随意契約の予定日　令和６年８月16日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称
東芝インフラシステムズ株式会社

5　担当部局　〒530—8797 大阪府大阪市中央区北浜東３番９号日本郵政グループ大阪ビル３階
日本郵政建築株式会社近畿支社業務部契約・営繕担当　林　　嘉一　電話06—7633—0922

6　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 41

(2)　Subject matter of the contract : extra-high voltage power receiving and transforming facilities repair work at Shin-Osaka Post Office, Japan Post Co., Ltd.

(3)　Expected date of the contract award : 16 August, 2024

(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"

(5)　Contact point for the notice : Hayashi Yoshikazu, Kinki branch, Japan Post Architecture and Engineering Co., Ltd. 3—9 Kitahamahigashi, Chuo-ku, Osaka-shi, Osaka 530—8797 Japan, TEL 06—7633—0922

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年７月19日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役　藤江　純子

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　随意契約に付する事項　ＪＣサポートシステムの対向開発（事業主情報25.5向け開発）

2　随意契約の予定日　令和６年８月９日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称
東芝デジタルソリューションズ株式会社

5　担当部　〒100—8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー
株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03—3477—1710

6　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27

(2)　Nature and quantity of the services to be required : Counter development of JC support system (enterprise information for 2025. 5)

(3)　Expected date of the Contract award : 9 August 2024

(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"

(5)　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8793, Japan. TEL 03—3477—1710

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年７月19日
東京地下鉄株式会社
鉄道本部工務部長　小泉　　博

◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1)　品目分類番号　71、27

(2)　購入等件名及び数量　ＳＷＡＮ－ＰＣ更新に伴う工務部工事情報管理支援システム改修業務一式

(3)　随意契約の予定日　令和６年８月８日

(4)　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」

(5)　随意契約予定相手方の名称
ＴＩＳ長野㈱

(6)　担当部　〒110—8614 東京都台東区東上野３—19—６　東京地下鉄㈱鉄道本部工務部工務企画課　柳沢有一郎　電話03—3837—7338

2　Summary

(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27

(2)　Nature and quantity of the service to be procured : Complete work to renovate the construction information management support system for the Construction Department in conjunction with updating SWAN-PC

(3)　Expected date of the contract award : August 8, 2024

(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"

(5) Contact point for the notice : Yuichiro Yanagisawa. Infrastructure Maintenance Planning Section of the Infrastructure Maintenance Dept., Tokyo Metro Co., Ltd. 3―19―6 Higashi-ueno, Taito-ku Tokyo 110―8614 Japan TEL 03―3837―7338

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年７月19日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部　契約室長　井坂　成孝
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○広報第11号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　73
(2)　購入等件名及び数量　競馬理解増進番組の実施　一式
2　随意契約の予定日　令和６年８月９日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱博報堂
5　担当部局　〒105―0003 東京都港区西新橋１－１－１　日本中央競馬会　本部　法務部　契約室　E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 73
(2)　Nature and quantity of the services to be required : TV-Program
(3)　Expected date of the contract award : 9 August 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1 Nishi-Shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年７月19日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部　契約室長　井坂　成孝
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○広報第12号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　73
(2)　購入等件名及び数量　競馬理解増進番組の実施　一式
2　随意契約の予定日　令和６年８月９日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱博報堂
5　担当部局　〒105―0003 東京都港区西新橋１－１－１　日本中央競馬会　本部　法務部　契約室　E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 73
(2)　Nature and quantity of the services to be required : TV-Program
(3)　Expected date of the contract award : 9 August 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1 Nishi-Shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年７月19日　支出負担行為担当官　環境省　地球環境局長　土居健太郎
（東京都千代田区霞が関１－２－２）
［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　021　◎所在地番号　13
①71、27　②令和６年度次世代再エネポテンシャル情報発信サイト等の設計・開発に関する委託業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 5.13　⑥アジア航測株式会社　東京都新宿区西新宿６丁目14番１号新宿グリーンタワービル　⑦100,000,000円　⑧ 6. 3.21　⑪総合評価

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年７月19日　経理責任者　独立行政法人国立病院機構埼玉病院長　細田　泰雄
（埼玉県和光市諏訪２－１）
［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　11
①71、27　②病院情報システム一式及び７年間の保守業務委託　③購入等　④一般　⑤ 6. 5.17　⑥日本事務器㈱関東信越支社　埼玉県さいたま市大宮区仲町３―13―１　⑦2,059,198,680円　⑧ 6. 3. 1　⑪総合評価

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和６年７月19日　独立行政法人国立病院機構福山医療センター院長　稲垣　優
（広島県福山市沖野上町４丁目14―17）
［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　34
①71、27　②病院情報システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 6.24　⑥富士通Japan㈱西日本ヘルスケアビジネス統括部　広島県広島市中区紙屋町一丁目２―22　⑦990,000,000円　⑧ 6. 4.25　⑪総合評価

第明治三十二種郵便物認可
発行所　〒100-8477　東京都千代田区霞が関一丁目四番二号　独立行政法人国立印刷局　電話　03(3587)4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部　二六六円（本体二四〇円）　（配送料　別）